

《参考2》

令和5(2023)年度末積立金の財政検証による
将来見通しとの乖離の要因分解について
(技術的補遺)

2.1 令和5(2023)年度末の積立金の財政検証における将来見通しとの乖離の要因分解（乖離に対する各要因の寄与の計算、図表3-4-1から図表3-4-5までを参照）は、以下のとおり行っている。

2.2 この乖離分析では、名目運用利回りに係る近似式

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用損益} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用損益を除いた収支残} / 2)$$

をベースに分析を行っている。この近似式を用いると、運用損益は次式により算出される。

$$\begin{aligned} \text{運用損益} &= \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り} \\ &+ \text{当年度の運用損益を除いた収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2 \end{aligned}$$

2.3 当年度末積立金は、前年度末積立金、当年度の運用損益を除いた収支残及び当年度の運用損益の合計であるから、上記の運用損益の算出式を用いると

$$\begin{aligned} \text{当年度末積立金} &= \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り}) \\ &+ \text{当年度の運用損益を除いた収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \quad \dots \textcircled{1} \end{aligned}$$

となる。

2.4 ここで、各実施機関*i*に対して

$F_n^{(i)}$: 実施機関*i*の*n*年度末の積立金 ($n = 2018, 2019, \dots, 2023$)

$r_n^{(i)}$: 実施機関*i*の*n*年度の名目運用利回り ($n = 2019, 2020, \dots, 2023$)

$I_n^{(i)}$: 実施機関*i*の*n*年度の運用損益を除いた収支残 ($n = 2019, 2020, \dots, 2023$)

とおけば、①式は

$$F_n^{(i)} = F_{n-1}^{(i)}(1 + r_n^{(i)}) + I_n^{(i)}(1 + r_n^{(i)}/2) \quad \dots \textcircled{2}$$

と表されるが、平成30(2018)年度末積立金、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの各年度の名目運用利回り及び運用損益を除いた収支残を②式に繰り返し代入すると、令和5(2023)年度末積立金は次式のように表される。

$$\begin{aligned} F_{2023}^{(i)} &= F_{2018}^{(i)}(1 + r_{2019}^{(i)})(1 + r_{2020}^{(i)})(1 + r_{2021}^{(i)})(1 + r_{2022}^{(i)})(1 + r_{2023}^{(i)}) \\ &+ I_{2019}^{(i)}(1 + r_{2019}^{(i)}/2)(1 + r_{2020}^{(i)})(1 + r_{2021}^{(i)})(1 + r_{2022}^{(i)})(1 + r_{2023}^{(i)}) \\ &+ I_{2020}^{(i)}(1 + r_{2020}^{(i)}/2)(1 + r_{2021}^{(i)})(1 + r_{2022}^{(i)})(1 + r_{2023}^{(i)}) \\ &+ I_{2021}^{(i)}(1 + r_{2021}^{(i)}/2)(1 + r_{2022}^{(i)})(1 + r_{2023}^{(i)}) \\ &+ I_{2022}^{(i)}(1 + r_{2022}^{(i)}/2)(1 + r_{2023}^{(i)}) \\ &+ I_{2023}^{(i)}(1 + r_{2023}^{(i)}/2) \quad \dots \textcircled{3} \end{aligned}$$

2.5 $F_{2018}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$ ($n = 2019, 2020, \dots, 2023$) を全て実績とすれば、③式の左辺 $F_{2023}^{(i)}$ は、実施機関*i*における令和5(2023)年度末積立金の実績に一致する。また、 $F_{2018}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$ ($n = 2019, 2020, \dots, 2023$) を全て財政検証における将来見通しの数値とすれば、③式の左辺 $F_{2023}^{(i)}$ は、財政検証による令和5(2023)年度末積立金の将来見通しに一致する。

2.6 以上を参考にして、名目運用利回り及び運用損益を除いた収支残が将来見通しと異なったことの、令和5(2023)年度末積立金の乖離への寄与について、本報告では、以下のとおり分析している。

2.7 n 年度の名目運用利回り $r_n^{(i)}$ を次式のとおり、 n 年度の厚生年金全体の名目賃金上昇率 $s_n^{(T)}$ と n 年度の実質的な運用利回り $u_n^{(i)}$ に分解する。

$$1 + r_n^{(i)} = (1 + u_n^{(i)})(1 + s_n^{(T)}) \quad \cdots \textcircled{4}$$

2.8 n 年度の運用損益を除いた収支残 $I_n^{(i)}$ を次式のとおり、保険料収入 $C_n^{(i)}$ 、独自給付費等 $B_n^{(i)}$ 及び基礎年金拠出金 $D_n^{(i)}$ に分解する。

$$I_n^{(i)} = C_n^{(i)} - B_n^{(i)} - D_n^{(i)}$$

なお、 $B_n^{(i)}$ は、実際の支出額から国庫負担相当額及び基礎年金交付金等の収入額を控除したものとし、 $D_n^{(i)}$ は基礎年金拠出金に係る国庫負担相当額を控除している。

2.9 保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、基本的に、対象とする実施機関 i の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ 及び被保険者数 $p_n^{(i)}$ に連動して変動し、独自給付費等 $B_n^{(i)}$ は（スライド調整前の）年金額改定率 g_n 、実施機関 i の受給者数 $q_n^{(i)}$ 及びスライド調整率 l_n に連動して変動する。また、基礎年金拠出金 $D_n^{(i)}$ は年金額改定率 g_n 、基礎年金の受給者数 q_n^{kiso} 、基礎年金拠出金算定対象者数 $m_n^{(i)}$ 及びスライド調整率 l_n に連動して変動する。

2.10 2.9 の年金額改定率は、新規裁定者（67 歳以下）と既裁定者（68 歳以上）で異なるものの、ここでは、新規裁定者と既裁定者の給付費（年金総額）で加重平均をとった年金額改定率を用いることとする（具体的な数値は、2.19 で示す）。

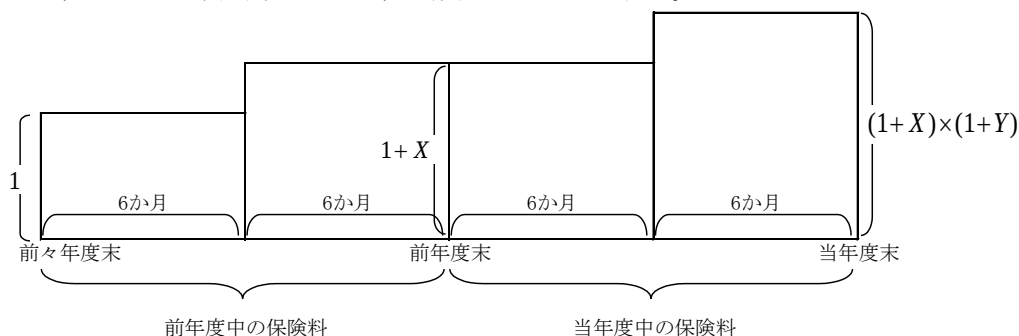
2.11 財政検証の将来見通しにおける保険料収入と当該実施機関の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の変動は通常9月分からであることや納入月等も考慮し、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考え、実施機関 i の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s_n'^{(i)}$ は、近似的に次式のとおり表される（実績では、このような考慮を必要としないため、 $s_n'^{(i)} = s_n^{(i)}$ である。）。

$$1 + s_n'^{(i)} = (1 + s_n^{(i)}/2)(1 + s_{n-1}^{(i)}/2) \quad (\text{将来見通し})$$

2.12 上式は、以下のようにして導かれる。各年度末現在における1人当たりの標準報酬額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬額の比	1	$1 + X$	$(1 + X)(1 + Y)$

であるとし、この2か年度間において、人数変動がないとする。



上図から、当年度中の標準報酬額と前年度中の標準報酬額の比を ρ とすれば、 ρ は次式のとおりに表される。

$$\rho = \frac{1/2(1+X) + 1/2(1+X)(1+Y)}{1/2 + 1/2(1+X)} = \frac{(1+X)(1+Y/2)}{1+X/2} \doteq (1+X/2)(1+Y/2)$$

2.13 n 年度における実施機関 i の名目賃金上昇率が 0% であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入を $\tilde{C}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{C}_n^{(i)}$ は次式のとおりに表される。

$$\tilde{C}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{(1+s_n'^{(i)})p_n^{(i)}}$$

n 年度における実施機関 i の年金額改定率が 0% であった場合の受給者一人あたりの独自給付費等を $\tilde{B}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{B}_n^{(i)}$ は次式のとおりに表される⁶²。

$$\tilde{B}_n^{(i)} = \frac{B_n^{(i)}}{(1+g_n)q_n^{(i)}(1-l_n)}$$

n 年度における実施機関 i の年金額改定率が 0% であった場合の基礎年金受給者一人あたり、基礎年金拠出金算定対象者一人あたりの基礎年金拠出金を $\tilde{D}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{D}_n^{(i)}$ は次式のとおりに表される。

$$\tilde{D}_n^{(i)} = \frac{D_n^{(i)}}{(1+g_n)q_n^{kiso}m_n^{(i)}(1-l_n)}$$

2.14 実施機関 i の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s_n'^{(i)}$ と名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ の関係について、 n 年度の実施機関 i の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ に対する比率を $\theta_n^{(i)}$ とすれば、 $\theta_n^{(i)}$ は次式のとおりに表される (2.11 より実績では、 $\theta_n^{(i)} = 1$ である。)。

$$\theta_n^{(i)} = \frac{1+s_n'^{(i)}}{1+s_n^{(i)}}$$

また、 n 年度における年金額改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率を ξ_n とすれば、 ξ_n は次式のとおりに表される。

$$\xi_n = \frac{1+g_n}{1+s_n^{(T)}}$$

このとき、運用損益を除いた収支残 $I_n^{(i)}$ は、以下のように表される。

$$\begin{aligned} I_n^{(i)} &= C_n^{(i)} - B_n^{(i)} - D_n^{(i)} \\ &= (1+s_n^{(i)})\theta_n^{(i)}p_n^{(i)}\tilde{C}_n^{(i)} - (1+s_n^{(T)})\xi_nq_n^{(i)}(1-l_n)\tilde{B}_n^{(i)} - (1+s_n^{(T)})\xi_nq_n^{kiso}m_n^{(i)}(1-l_n)\tilde{D}_n^{(i)} \quad \dots ⑤ \end{aligned}$$

2.15 ③～⑤より、令和 5 (2023) 年度末の積立金 $F_{2023}^{(i)}$ は、以下のとおり $F_{2018}^{(i)}$, $u_n^{(i)}$, $s_n^{(T)}$, $s_n^{(i)}$, $\theta_n^{(i)}$, ξ_n , $p_n^{(i)}$, $q_n^{(i)}$, q_n^{kiso} , $m_n^{(i)}$, l_n , $\tilde{C}_n^{(i)}$, $\tilde{B}_n^{(i)}$, $\tilde{D}_n^{(i)}$ ($n = 2019, 2020, \dots, 2023$) を用いて表すことができる。

$$\begin{aligned} F_{2023}^{(i)} &= F_{2018}^{(i)}(1+u_{2019}^{(i)})(1+s_{2019}^{(T)})(1+u_{2020}^{(i)})(1+s_{2020}^{(T)})(1+u_{2021}^{(i)})(1+s_{2021}^{(T)})(1+u_{2022}^{(i)}) \\ &\quad \times (1+s_{2022}^{(T)})(1+u_{2023}^{(i)})(1+s_{2023}^{(T)}) \\ &\quad + \left\{ (1+s_{2019}^{(i)})\theta_{2019}^{(i)}p_{2019}^{(i)}\tilde{C}_{2019}^{(i)} - (1+s_{2019}^{(T)})\xi_{2019}q_{2019}^{(i)}(1-l_{2019})\tilde{B}_{2019}^{(i)} \right. \\ &\quad \left. - (1+s_{2019}^{(T)})\xi_{2019}q_{2019}^{kiso}m_{2019}^{(i)}(1-l_{2019})\tilde{D}_{2019}^{(i)} \right\} \left\{ 1 + (1+u_{2019}^{(i)})(1+s_{2019}^{(T)}) \right\} / 2 \quad \dots ⑥ \end{aligned}$$

⁶² ここでは、年金改定は当該年度の 4 月分から織り込まれていると考えている。

$$\begin{aligned}
& \times (1 + u_{2020}^{(i)})(1 + s_{2020}^{(T)})(1 + u_{2021}^{(i)})(1 + s_{2021}^{(T)})(1 + u_{2022}^{(i)})(1 + s_{2022}^{(T)})(1 + u_{2023}^{(i)})(1 + s_{2023}^{(T)}) \\
& + \left\{ (1 + s_{2020}^{(i)}) \theta_{2020}^{(i)} p_{2020}^{(i)} \tilde{C}_{2020}^{(i)} - (1 + s_{2020}^{(T)}) \xi_{2020} q_{2020}^{(i)} (1 - l_{2020}) \tilde{B}_{2020}^{(i)} \right. \\
& \quad \left. - (1 + s_{2020}^{(T)}) \xi_{2020} q_{2020}^{kiso} m_{2020}^{(i)} (1 - l_{2020}) \tilde{D}_{2020}^{(i)} \right\} \left\{ 1 + (1 + u_{2020}^{(i)})(1 + s_{2020}^{(T)}) \right\} / 2 \\
& \times (1 + u_{2021}^{(i)})(1 + s_{2021}^{(T)})(1 + u_{2022}^{(i)})(1 + s_{2022}^{(T)})(1 + u_{2023}^{(i)})(1 + s_{2023}^{(T)}) \\
& + \left\{ (1 + s_{2021}^{(i)}) \theta_{2021}^{(i)} p_{2021}^{(i)} \tilde{C}_{2021}^{(i)} - (1 + s_{2021}^{(T)}) \xi_{2021} q_{2021}^{(i)} (1 - l_{2021}) \tilde{B}_{2021}^{(i)} \right. \\
& \quad \left. - (1 + s_{2021}^{(T)}) \xi_{2021} q_{2021}^{kiso} m_{2021}^{(i)} (1 - l_{2021}) \tilde{D}_{2021}^{(i)} \right\} \left\{ 1 + (1 + u_{2021}^{(i)})(1 + s_{2021}^{(T)}) \right\} / 2 \\
& \times (1 + u_{2022}^{(i)})(1 + s_{2022}^{(T)})(1 + u_{2023}^{(i)})(1 + s_{2023}^{(T)}) \\
& + \left\{ (1 + s_{2022}^{(i)}) \theta_{2022}^{(i)} p_{2022}^{(i)} \tilde{C}_{2022}^{(i)} - (1 + s_{2022}^{(T)}) \xi_{2022} q_{2022}^{(i)} (1 - l_{2022}) \tilde{B}_{2022}^{(i)} \right. \\
& \quad \left. - (1 + s_{2022}^{(T)}) \xi_{2022} q_{2022}^{kiso} m_{2022}^{(i)} (1 - l_{2022}) \tilde{D}_{2022}^{(i)} \right\} \left\{ 1 + (1 + u_{2022}^{(i)})(1 + s_{2022}^{(T)}) \right\} / 2 \\
& \times (1 + u_{2023}^{(i)})(1 + s_{2023}^{(T)}) \\
& + \left\{ (1 + s_{2023}^{(i)}) \theta_{2023}^{(i)} p_{2023}^{(i)} \tilde{C}_{2023}^{(i)} - (1 + s_{2023}^{(T)}) \xi_{2023} q_{2023}^{(i)} (1 - l_{2023}) \tilde{B}_{2023}^{(i)} \right. \\
& \quad \left. - (1 + s_{2023}^{(T)}) \xi_{2023} q_{2023}^{kiso} m_{2023}^{(i)} (1 - l_{2023}) \tilde{D}_{2023}^{(i)} \right\} \left\{ 1 + (1 + u_{2023}^{(i)})(1 + s_{2023}^{(T)}) \right\} / 2
\end{aligned}$$

2.16 ⑥式において、変数 $F_{2018}^{(i)}$, $u_n^{(i)}$, $s_n^{(T)}$, $s_n^{(i)}$, $\theta_n^{(i)}$, ξ_n , $p_n^{(i)}$, $q_n^{(i)}$, q_n^{kiso} , $m_n^{(i)}$, l_n , $\tilde{C}_n^{(i)}$, $\tilde{B}_n^{(i)}$, $\tilde{D}_n^{(i)}$ を、302～306 頁の表のとおり、順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額 $F_{2023}^{(i)}$ の推計値を計算し、それらについて順次差をとることによって、各々の寄与を計算することができる。

2.17 なお、順次差をとった後に、令和 5 (2023) 年度末積立金の推計値一覧 (307～309 頁) の (5) - (4) と (6) - (5) の合計、(17) - (16) と (18) - (17) の合計、(29) - (28) と (30) - (29) の合計、(41) - (40) と (42) - (41) の合計及び (53) - (52) と (54) - (53) の合計を「賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与」、(7) - (6) と (8) - (7) の合計、(19) - (18) と (20) - (19) の合計、(31) - (30) と (32) - (31) の合計、(43) - (42) と (44) - (43) 及び (55) - (54) と (56) - (55) の合計を「賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与」、(9) - (8) と (12) - (11) の合計、(21) - (20) と (24) - (23) の合計、(33) - (32) と (36) - (35) の合計、(45) - (44) と (48) - (47) 及び (57) - (56) と (60) - (59) の合計を「被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」、(10) - (9) と (11) - (10) の合計、(22) - (21) と (23) - (22) の合計、(34) - (33) と (35) - (34) の合計、(46) - (45) と (47) - (46) 及び (58) - (57) と (59) - (58) の合計を「受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」としている。

2.18 国民年金についても、同様に分析を行っている。国民年金の保険料額は、厚生年金の名目賃金上昇率を用いて改定されることから、保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、保険料改定率 h_n 及び被保険者数 $p_n^{(i)}$ に連動して変動するものとして、 n 年度における保険料改定率が 0% であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入 $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、保険料改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率 η_n により、

$$C_n^{(i)} = (1 + s_n^{(T)}) \eta_n p_n^{(i)} \tilde{C}_n^{(i)}$$

として、変数 $s_n^{(i)}$ に替えて $s_n^{(T)}$ を、 $\theta_n^{(i)}$ に替えて η_n を順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額 $F_{2023}^{(i)}$ の推計値を計算している⁶³。

ここで、

⁶³ $p_n^{(i)}$ として $m_n^{(i)}$ を、 $q_n^{(i)}$ として q_n^{kiso} を用いている。

$$\hat{c}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{(1+h_n)p_n^{(i)}}, \quad \eta_n = \frac{1+h_n}{1+s_n^{(T)}}$$

である。

2.19 2.10 で加重平均をとった年金額改定率の具体的数値は以下のとおりである。

新規裁定者（67歳以下）の給付費比率の推移

	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
厚生年金計	18.22%	16.95%	16.09%	14.63%	14.05%
国民年金	13.04%	12.19%	11.51%	11.04%	10.78%

※ 年度末現在における老齢・退職年金（老齢・退職相当（25年以上））の年齢別受給権者数及び
平均年金月額から給付費（年金総額）全体に占める新規裁定者（67歳以下）の比率を推定。

年金額改定率（調整前）の実績

厚生年金	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.8
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.5
加重平均年金額改定率	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.54

国民年金	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.8
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.5
加重平均年金額改定率	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.53

令和元年財政検証における年金額改定率（調整前）の将来見通し

厚生年金	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
【ケースⅠ】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.8	1.3	1.8
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.8	1.0	1.4
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.81	1.04	1.46
【ケースⅢ】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.84	1.25	1.80
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.80	1.00	1.40
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.81	1.04	1.46
【ケースⅤ】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.84	0.95	1.00
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.80	0.70	0.70
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.81	0.74	0.74

国民年金	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
【ケースⅠ】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.84	1.25	1.80
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.80	1.00	1.40
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.80	1.03	1.44
【ケースⅢ】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.84	1.25	1.80
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.80	1.00	1.40
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.80	1.03	1.44
【ケースⅤ】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.84	0.95	1.00
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.80	0.70	0.70
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.80	0.73	0.73

第3章◆財政検証結果との比較

変数への代入数値組合せ表

[illegible]

[illegible]

第3章◆財政検証結果との比較

[illegible]

[illegible]

第3章◆財政検証結果との比較

令和5 (2023) 年度末 積立金 推計値	令和5(2023)年度の基礎的数値														
	名目運用利回り算出の ための基礎的数値			運用損益を除いた収支残を算出するための基礎的数値					運用損益を除いた収支残を算出するための基礎的数値						
				賃金上昇率					人口要素					その他	
	実質的な 運用利回り	厚年全体の 名目賃金上 昇率	実施機関別 の名目賃金 上昇率	(1+実施機 関別の名目 賃金上昇率 (半年調整 後)) /(1+実施機 関別の名目 賃金上昇率)	厚年全体の 名目賃金上 昇率	年金改定率 の厚年全体 の名目賃金 上昇率に対 する比率	被保険者数	受給者数	基礎年金 受給者数	基礎年金拠 出金算定対 象者数	スライド 調整率	実施機関別 の名目賃金 上昇率が0% の場合の 被保険者一 人あたり保 険料収入	年金改定率 が0%の場合 の受給者一 人あたり給 付費等	年金改定率 が0%の場合 の基礎年金 受給者一人 あたり基礎 年金算定対 象者一人あ たり基礎年 金拠出金	
F 2023	L 2023	S 2023	S 2023	θ 2023	S 2023	ε 2023	p 2023	q 2023	q ***2023	π 2023	l 2023	C 2023	B 2023	D 2023	
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(2) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(3) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(4) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(5) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(6) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(7) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(8) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(9) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(10) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(11) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(12) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(13) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(14) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(15) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(16) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(17) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(18) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(19) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(20) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(21) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(22) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(23) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(24) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(25) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(26) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(27) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(28) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(29) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(30) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(31) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(32) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(33) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(34) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(35) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(36) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(37) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(38) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(39) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(40) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(41) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(42) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(43) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(44) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(45) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(46) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(47) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(48) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(49) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(50) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(51) 推計値	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(52) 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(53) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(54) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(55) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(56) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(57) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(58) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(59) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	
(60) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	
(61) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	
(62) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	

令和5(2023)年度末積立金の推計値一覧

【ケースⅠ】

	厚生年金 計	旧厚生年金	国共済＋地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	302.0	257.0	409,324	40,052	14.5
(2) 推計値	301.7	257.1	405,189	40,616	14.5
(3) 推計値	321.0	273.5	431,983	42,878	15.3
(4) 推計値	322.6	274.8	434,247	43,074	15.4
(5) 推計値	322.9	275.0	434,712	43,180	15.4
(6) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(7) 推計値	322.5	274.7	434,237	43,137	15.4
(8) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(9) 推計値	321.9	274.2	433,885	43,074	15.4
(10) 推計値	321.9	274.1	434,783	43,106	15.4
(11) 推計値	321.9	274.1	434,805	43,109	15.4
(12) 推計値	322.0	274.2	435,181	43,168	15.4
(13) 推計値	322.0	274.2	435,181	43,168	15.4
(14) 推計値	320.1	272.3	435,067	42,925	15.6
(15) 推計値	259.9	221.4	349,403	34,873	12.9
(16) 推計値	264.4	225.2	355,741	35,429	13.1
(17) 推計値	265.2	226.0	357,418	35,528	13.2
(18) 推計値	265.2	225.9	357,388	35,525	13.1
(19) 推計値	264.3	225.2	356,255	35,417	13.1
(20) 推計値	265.1	225.8	357,226	35,510	13.1
(21) 推計値	264.0	225.0	354,155	35,390	13.1
(22) 推計値	263.5	224.5	354,066	35,224	13.1
(23) 推計値	263.5	224.6	354,087	35,227	13.1
(24) 推計値	263.6	224.6	354,746	35,277	13.1
(25) 推計値	263.6	224.6	354,790	35,281	13.1
(26) 推計値	263.9	225.2	352,040	35,321	13.1
(27) 推計値	254.5	217.3	338,599	33,953	12.7
(28) 推計値	255.5	218.1	339,851	34,067	12.8
(29) 推計値	255.6	218.1	341,156	34,134	12.8
(30) 推計値	255.6	218.1	341,098	34,128	12.8
(31) 推計値	255.4	217.9	340,867	34,106	12.8
(32) 推計値	255.1	217.7	340,510	34,073	12.8
(33) 推計値	253.9	216.7	336,720	33,934	12.7
(34) 推計値	252.8	215.8	335,529	33,526	12.7
(35) 推計値	252.8	215.8	335,549	33,529	12.7
(36) 推計値	252.9	215.9	336,276	33,574	12.8
(37) 推計値	253.0	216.0	336,456	33,592	12.8
(38) 推計値	253.5	216.3	337,762	33,819	12.8
(39) 推計値	252.2	215.3	335,876	33,471	12.7
(40) 推計値	254.2	217.0	338,618	33,728	12.8
(41) 推計値	254.6	217.2	339,796	33,899	12.9
(42) 推計値	254.4	217.0	339,569	33,872	12.9
(43) 推計値	254.0	216.7	339,069	33,823	12.8
(44) 推計値	253.7	216.5	338,667	33,784	12.8
(45) 推計値	251.8	214.9	335,467	33,608	12.8
(46) 推計値	250.6	213.8	334,241	33,127	12.8
(47) 推計値	250.6	213.8	334,235	33,127	12.8
(48) 推計値	250.8	213.9	334,773	33,170	12.8
(49) 推計値	251.0	214.1	335,099	33,203	12.9
(50) 推計値	251.5	214.6	335,410	33,480	12.8
(51) 推計値	208.3	178.0	275,768	27,389	12.7
(52) 推計値	210.8	180.1	279,105	27,713	12.8
(53) 推計値	211.3	180.5	279,649	27,885	12.9
(54) 推計値	211.2	180.4	279,493	27,865	12.9
(55) 推計値	210.7	180.0	278,866	27,805	12.8
(56) 推計値	211.6	180.8	280,045	27,919	12.8
(57) 推計値	209.3	178.7	277,858	27,726	12.8
(58) 推計値	208.2	177.7	276,967	27,347	12.8
(59) 推計値	208.1	177.7	276,936	27,343	12.8
(60) 推計値	208.3	177.9	277,219	27,378	12.8
(61) 推計値	208.4	177.9	277,285	27,384	12.9
(62) 将来見通し	208.8	178.2	277,889	27,553	12.8

【ケースⅢ】

	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済＋地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	302.0	257.0	409,324	40,052	14.5
(2) 推計値	301.7	257.1	405,189	40,616	14.5
(3) 推計値	321.0	273.5	431,983	42,878	15.3
(4) 推計値	322.6	274.8	434,247	43,074	15.4
(5) 推計値	322.9	275.0	434,712	43,180	15.4
(6) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(7) 推計値	322.5	274.7	434,237	43,137	15.4
(8) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(9) 推計値	321.9	274.2	433,885	43,074	15.4
(10) 推計値	321.9	274.1	434,783	43,106	15.4
(11) 推計値	321.9	274.1	434,805	43,109	15.4
(12) 推計値	322.0	274.2	435,181	43,168	15.4
(13) 推計値	322.0	274.2	435,181	43,168	15.4
(14) 推計値	320.1	272.3	434,973	42,936	15.6
(15) 推計値	259.9	221.4	349,327	34,882	12.9
(16) 推計値	264.4	225.2	355,663	35,438	13.1
(17) 推計値	265.2	226.0	357,340	35,538	13.2
(18) 推計値	265.2	225.9	357,310	35,535	13.1
(19) 推計値	264.3	225.2	356,177	35,426	13.1
(20) 推計値	265.1	225.8	357,149	35,519	13.1
(21) 推計値	264.0	225.1	354,077	35,399	13.1
(22) 推計値	263.5	224.5	353,989	35,234	13.1
(23) 推計値	263.5	224.6	354,009	35,236	13.1
(24) 推計値	263.6	224.6	354,668	35,286	13.1
(25) 推計値	263.6	224.6	354,713	35,290	13.1
(26) 推計値	264.0	225.3	351,953	35,347	13.1
(27) 推計値	254.6	217.3	338,516	33,977	12.7
(28) 推計値	255.5	218.1	339,767	34,091	12.8
(29) 推計値	255.7	218.2	341,072	34,158	12.8
(30) 推計値	255.6	218.1	341,015	34,152	12.8
(31) 推計値	255.5	218.0	340,784	34,130	12.8
(32) 推計値	255.2	217.8	340,426	34,097	12.8
(33) 推計値	253.9	216.8	336,637	33,959	12.7
(34) 推計値	252.8	215.9	335,445	33,550	12.7
(35) 推計値	252.8	215.9	335,466	33,553	12.7
(36) 推計値	252.9	215.9	336,192	33,598	12.8
(37) 推計値	253.1	216.0	336,373	33,616	12.8
(38) 推計値	253.6	216.5	337,789	33,869	12.8
(39) 推計値	252.4	215.4	335,903	33,520	12.7
(40) 推計値	254.4	217.1	338,646	33,778	12.8
(41) 推計値	254.8	217.4	339,824	33,949	12.9
(42) 推計値	254.6	217.2	339,597	33,922	12.9
(43) 推計値	254.2	216.9	339,097	33,873	12.8
(44) 推計値	253.9	216.6	338,694	33,834	12.8
(45) 推計値	252.0	215.0	335,495	33,658	12.8
(46) 推計値	250.8	214.0	334,269	33,178	12.8
(47) 推計値	250.8	214.0	334,263	33,177	12.8
(48) 推計値	250.9	214.1	334,800	33,220	12.8
(49) 推計値	251.2	214.3	335,126	33,254	12.9
(50) 推計値	251.9	215.0	335,767	33,576	12.8
(51) 推計値	208.7	178.3	276,062	27,467	12.7
(52) 推計値	211.2	180.5	279,402	27,793	12.8
(53) 推計値	211.7	180.8	279,946	27,964	12.9
(54) 推計値	211.5	180.7	279,790	27,945	12.9
(55) 推計値	211.1	180.3	279,164	27,884	12.8
(56) 推計値	212.0	181.1	280,343	27,998	12.8
(57) 推計値	209.7	179.1	278,156	27,805	12.8
(58) 推計値	208.5	178.1	277,265	27,426	12.8
(59) 推計値	208.5	178.0	277,234	27,422	12.8
(60) 推計値	208.7	178.2	277,517	27,457	12.8
(61) 推計値	208.8	178.2	277,583	27,463	12.9
(62) 将来見通し	209.5	178.9	278,721	27,693	12.8

【ケースⅤ】

	厚生年金 計				国民年金 (国民年金勘定)
		旧厚生年金	国共済＋地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	302.0	257.0	409,324	40,052	14.5
(2) 推計値	301.7	257.1	405,189	40,616	14.5
(3) 推計値	321.0	273.5	431,983	42,878	15.3
(4) 推計値	322.6	274.8	434,247	43,074	15.4
(5) 推計値	322.9	275.0	434,712	43,180	15.4
(6) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(7) 推計値	322.5	274.7	434,237	43,137	15.4
(8) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(9) 推計値	321.8	274.1	433,885	43,074	15.4
(10) 推計値	321.8	274.0	434,783	43,106	15.4
(11) 推計値	321.8	274.1	434,805	43,109	15.4
(12) 推計値	321.9	274.1	435,171	43,168	15.4
(13) 推計値	321.9	274.1	435,171	43,168	15.4
(14) 推計値	320.1	272.3	435,070	42,914	15.6
(15) 推計値	259.8	221.4	349,406	34,864	12.9
(16) 推計値	264.3	225.2	355,744	35,420	13.1
(17) 推計値	265.1	225.9	357,421	35,520	13.2
(18) 推計値	265.1	225.9	357,391	35,517	13.1
(19) 推計値	264.3	225.1	356,257	35,408	13.1
(20) 推計値	265.0	225.8	357,229	35,501	13.1
(21) 推計値	263.7	224.8	354,158	35,381	13.1
(22) 推計値	263.2	224.3	354,069	35,216	13.1
(23) 推計値	263.2	224.3	354,090	35,218	13.1
(24) 推計値	263.3	224.3	354,727	35,266	13.1
(25) 推計値	263.3	224.4	354,771	35,270	13.1
(26) 推計値	263.8	225.0	352,030	35,301	13.1
(27) 推計値	255.9	218.4	340,680	34,123	12.8
(28) 推計値	255.3	217.9	339,841	34,046	12.8
(29) 推計値	255.2	217.7	340,787	34,073	12.8
(30) 推計値	255.3	217.8	340,908	34,087	12.8
(31) 推計値	255.4	217.9	341,063	34,101	12.8
(32) 推計値	254.8	217.4	340,320	34,032	12.8
(33) 推計値	253.2	216.1	336,542	33,894	12.7
(34) 推計値	252.1	215.2	335,350	33,486	12.7
(35) 推計値	252.1	215.2	335,370	33,489	12.7
(36) 推計値	252.2	215.3	336,063	33,531	12.8
(37) 推計値	252.4	215.4	336,250	33,549	12.8
(38) 推計値	253.0	215.8	337,578	33,766	12.8
(39) 推計値	254.7	217.4	339,770	33,801	12.9
(40) 推計値	253.7	216.5	338,434	33,675	12.8
(41) 推計値	253.6	216.2	338,918	33,763	12.8
(42) 推計値	253.5	216.2	338,862	33,756	12.9
(43) 推計値	253.7	216.4	339,102	33,780	12.9
(44) 推計値	253.0	215.7	338,148	33,687	12.8
(45) 推計値	250.5	213.6	334,977	33,512	12.8
(46) 推計値	249.3	212.6	333,754	33,033	12.8
(47) 推計値	249.3	212.6	333,748	33,032	12.8
(48) 推計値	249.5	212.8	334,237	33,072	12.8
(49) 推計値	249.8	213.0	334,583	33,107	12.8
(50) 推計値	250.4	213.6	334,816	33,356	12.8
(51) 推計値	210.2	179.6	279,054	27,654	12.9
(52) 推計値	209.5	178.9	278,002	27,552	12.8
(53) 推計値	209.3	178.7	277,799	27,631	12.8
(54) 推計値	209.2	178.7	277,731	27,622	12.9
(55) 推計値	209.4	178.8	277,926	27,641	12.9
(56) 推計値	210.0	179.3	278,646	27,711	12.8
(57) 推計値	207.1	176.7	276,491	27,521	12.8
(58) 推計値	206.0	175.7	275,608	27,145	12.8
(59) 推計値	205.9	175.7	275,577	27,141	12.8
(60) 推計値	206.2	175.9	275,809	27,171	12.8
(61) 推計値	206.3	176.0	275,904	27,181	12.8
(62) 将来見通し	206.7	176.3	276,291	27,296	12.8

《参考3》

「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法
(技術的補遺)

3.1 令和5(2023)年度末における厚生年金の財政状況の評価するための「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法は、以下のとおりである。

3.2 積立金の乖離分析の結果から、令和5(2023)年度までの名目賃金上昇率の実績が前提から乖離したことによる寄与分（積立金額 $F_{2023}^{(i)}$ の推計値の差のうち、《参考2》の令和5(2023)年度末積立金の推計値一覧(307～309頁)の(4)-(3)、(5)-(4)、(7)-(6)、(16)-(15)、(17)-(16)、(19)-(18)、(28)-(27)、(29)-(28)、(31)-(30)、(40)-(39)、(41)-(40)、(43)-(42)、(52)-(51)、(53)-(52)、及び(55)-(54)を合計したものを抽出し、これらを財政検証による令和5(2023)年度末の積立金額 $F_{2023}^{(i)}$ の将来見通しに加えることにより、本文3-5-6の(ア)「財政検証における将来見通しの積立金に、賃金上昇率に係る令和5(2023)年度までの実績と財政検証における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額」 F'_{2023} が得られる。

3.3 (ア)に対し、本文3-5-6の(イ)「賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金」 Δ を加えることにより、「評価の基準となる積立金額（推計値）」の推計値 $\tilde{F}_{2023}$ が得られる。すなわち、

$$\tilde{F}_{2023} = F'_{2023} + \Delta$$

3.4 給付費等のうち、令和5(2023)年度までの名目賃金上昇率に連動しない部分（少なくとも令和5(2023)年の物価上昇率に連動する部分）の、令和5(2023)年度末における将来給付現価を G としたとき、この部分が仮に令和5(2023)年度までの名目賃金上昇率に連動するとしたときの将来給付現価 H を推計することにより、 Δ を

$$\Delta = G - H$$

として求めることができる。

3.5 まず、 G は、3.6～3.7のとおり、受給者の性・年齢構成別に、令和5(2023)年度末の年金総額に生命年金現価率を乗ずることにより推計することができる。

3.6 具体的には、まず、令和5(2023)年度の給付費等のうち、老齢相当及び通老相当の額⁶⁴ $\hat{B}_{2023}$ を、性・年齢構成別に按分⁶⁵したものを

$$\hat{B}_{2023,m,j} = \hat{B}_{2023} \times \frac{\text{令和5(2023)年度末の}j\text{歳男性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{令和5(2023)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

及び

$$\hat{B}_{2023,f,j} = \hat{B}_{2023} \times \frac{\text{令和5(2023)年度末の}j\text{歳女性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{令和5(2023)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

とする。

3.7 本分析において、このうち、68歳、69歳、70歳、71歳及び72歳以上の部分（性別も考慮すれば10個の部分）を物価上昇率に連動する部分と考え、それぞれの将来キャッシュフローを、財政検証における前提とされた基礎率⁶⁶を用いて、令和5(2023)年度末時点における（今後の物価スライドも考慮した）現価に換算したものを $G_{m,68}$, $G_{m,69}$, $G_{m,70}$, $G_{m,71}$, $G_{m,\geq 72}$, $G_{f,68}$, $G_{f,69}$, $G_{f,70}$, $G_{f,71}$, $G_{f,\geq 72}$ とする。

財政検証における初年度の j 歳の失権率を q_j 、 k 年度の年金額改定率を g_k 、 k 年度の名目運用利回りを r_k とするとき、男性に対して $G_{m,68}$, $G_{m,69}$, $G_{m,70}$, $G_{m,71}$, $G_{m,\geq 72}$ は、それぞれ

$$\begin{aligned} G_{m,68} &= \hat{B}_{2023,m,68} \left(\frac{(1-q_{69})(1+g_{2024})}{(1+r_{2024})^{1/2}} + \frac{(1-q_{69})(1-q_{70})(1+g_{2024})(1+g_{2025})}{(1+r_{2024})(1+r_{2025})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,69} &= \hat{B}_{2023,m,69} \left(\frac{(1-q_{70})(1+g_{2024})}{(1+r_{2024})^{1/2}} + \frac{(1-q_{70})(1-q_{71})(1+g_{2024})(1+g_{2025})}{(1+r_{2024})(1+r_{2025})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,70} &= \hat{B}_{2023,m,70} \left(\frac{(1-q_{71})(1+g_{2024})}{(1+r_{2024})^{1/2}} + \frac{(1-q_{71})(1-q_{72})(1+g_{2024})(1+g_{2025})}{(1+r_{2024})(1+r_{2025})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,71} &= \hat{B}_{2023,m,71} \left(\frac{(1-q_{72})(1+g_{2024})}{(1+r_{2024})^{1/2}} + \frac{(1-q_{72})(1-q_{73})(1+g_{2024})(1+g_{2025})}{(1+r_{2024})(1+r_{2025})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,\geq 72} &= \sum_{j \geq 72} \hat{B}_{2023,m,j} \left(\frac{(1-q_{j+1})(1+g_{2024})}{(1+r_{2024})^{1/2}} + \frac{(1-q_{j+1})(1-q_{j+2})(1+g_{2024})(1+g_{2025})}{(1+r_{2024})(1+r_{2025})^{1/2}} + \dots \right) \end{aligned}$$

により算出される。同様に女性に対しても、 $G_{f,68}$, $G_{f,69}$, $G_{f,70}$, $G_{f,71}$, $G_{f,\geq 72}$ を算出することができる。上記のとおり、本分析では

$$G = G_{m,68} + G_{m,69} + G_{m,70} + G_{m,71} + G_{m,\geq 72} + G_{f,68} + G_{f,69} + G_{f,70} + G_{f,71} + G_{f,\geq 72}$$

と考えるわけである。

⁶⁴ 令和5(2023)年度の給付費等を、年金種別別の年金総額（実績）を用いて老齢相当、通老相当、障害給付、遺族給付及びその他に按分し、そのうち老齢相当及び通老相当に対応する額の和を取ったものである。

⁶⁵ 老齢相当の受給権者の年金総額の比を用いて性・年齢構成別に按分している。性別に計算するのは、死亡率が男女で異なるからである。

⁶⁶ 失権率（性別・初年度のもの）、年金改定率、名目運用利回りをを用いている。

3.8 3.7の現価 G を用いて、物価上昇率に係る実績の前提からの乖離を名目賃金上昇率に係る実績の前提からの乖離に置き換えた場合の、将来キャッシュフローの現価 H を、3.9のとおり見積もることができる。

3.9 すなわち、 k 年度の物価上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ h_k 、 h'_k 、名目賃金上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ s_k 、 s'_k とすると、令和5(2023)年度末現在における68歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,68}$ 、 $G_{f,68}$ に対し、令和5(2023)年度の名目賃金上昇率に係る乖離率 $(1+s_{2023})/(1+s'_{2023})$ と物価上昇率に係る乖離率 $(1+h_{2023})/(1+h'_{2023})$ の比

$$\alpha_{68} = \frac{(1+s_{2023})}{(1+s'_{2023})} \bigg/ \frac{(1+h_{2023})}{(1+h'_{2023})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,68}$ 、 $H_{f,68}$ が得られる。

$$H_{m,68} = \alpha_{68} G_{m,68}, H_{f,68} = \alpha_{68} G_{f,68}$$

同69歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,69}$ 、 $G_{f,69}$ に対しては、令和4(2022)年度から令和5(2023)年度の2年間ににおける名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$ と物価上昇率に係る乖離率

$$\frac{(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})} \text{の比}$$

$$\alpha_{69} = \frac{(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})} \bigg/ \frac{(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,69}$ 、 $H_{f,69}$ が得られる。

$$H_{m,69} = \alpha_{69} G_{m,69}, H_{f,69} = \alpha_{69} G_{f,69}$$

同70歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,70}$ 、 $G_{f,70}$ に対しては、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度の3年間ににおける名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$ と物価上昇率に係る

$$\text{乖離率} \frac{(1+h_{2021})(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})} \text{の比}$$

$$\alpha_{70} = \frac{(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})} \bigg/ \frac{(1+h_{2021})(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,70}$ 、 $H_{f,70}$ が得られる。

$$H_{m,70} = \alpha_{70} G_{m,70}, H_{f,70} = \alpha_{70} G_{f,70}$$

同71歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,71}$ 、 $G_{f,71}$ に対しては、令和2(2020)年度から令和5(2023)年度の4年間ににおける名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$ と物価上

$$\text{昇率に係る乖離率} \frac{(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})} \text{の比}$$

$$\alpha_{71} = \frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})} \bigg/ \frac{(1+h_{2019})(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})}{(1+h'_{2019})(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,71}$, $H_{f,71}$ が得られる。

$$H_{m,71} = \alpha_{71} G_{m,71}, \quad H_{f,71} = \alpha_{71} G_{f,71}$$

同 72 歳以上受給者に係る将来給付現価 $G_{m,\geq 72}$, $G_{f,\geq 72}$ に対しては、令和元(2019)年度から令和 5(2023)年度の 5 年間ににおける名目賃金上昇率に係る乖離率

$$\frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$$
 と物価上昇率に係る乖離率

$$\frac{(1+h_{2019})(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2019})(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})}$$
 の比

$$\alpha_{\geq 72} = \frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})} \bigg/ \frac{(1+h_{2019})(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2019})(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,\geq 72}$, $H_{f,\geq 72}$ が得られる。

$$H_{m,\geq 72} = \alpha_{\geq 72} G_{m,\geq 72}, \quad H_{f,\geq 72} = \alpha_{\geq 72} G_{f,\geq 72}$$

H は、これらを合計することにより与えられる。

$$H = H_{m,68} + H_{m,69} + H_{m,70} + H_{m,71} + H_{m,\geq 72} + H_{f,68} + H_{f,69} + H_{f,70} + H_{f,71} + H_{f,\geq 72}$$

このとき逆に、 G は、 H における、名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離で置き換えたときの将来キャッシュフローの現価となっている。

3.10 3.4 及び 3.9 より、(イ)の推計額は

$$\begin{aligned} \Delta &= G - H \\ &= (1 - \alpha_{68})(G_{m,68} + G_{f,68}) + (1 - \alpha_{69})(G_{m,69} + G_{f,69}) + (1 - \alpha_{70})(G_{m,70} + G_{f,70}) \\ &\quad + (1 - \alpha_{71})(G_{m,71} + G_{f,71}) + (1 - \alpha_{\geq 72})(G_{m,\geq 72} + G_{f,\geq 72}) \end{aligned}$$

により算出され、したがって、「評価の基準となる積立金額(推計値)」 $\tilde{F}_{2023}$ は、3.3 で述べたように

$$\tilde{F}_{2023} = F'_{2023} + \Delta = F'_{2023} + (G - H)$$

により推計される。

《参考4》

保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法
(技術的補遺)

- 4.1 令和5(2023)年度末における保険料収入現価 C は、令和元(2019)年財政検証における k 年度の名目運用利回りの前提を r_k 、保険料収入の見通しを C_k とするとき、

$$C = \frac{C_{2024}}{(1+r_{2024})^{1/2}} + \frac{C_{2025}}{(1+r_{2024})(1+r_{2025})^{1/2}} + \frac{C_{2026}}{(1+r_{2024})(1+r_{2025})(1+r_{2026})^{1/2}} + \dots + \frac{C_{2114}}{(1+r_{2024})(1+r_{2025}) \cdots (1+r_{2114})^{1/2}}$$

と算出している。

- 4.2 保険料収入現価の賃金上昇率の違いの補正は、 k 年度の名目賃金上昇率の実績及び将来見通しを s_k , s'_k とするとき、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度の5年間ににおける名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$ を保険料収入現価 C に乗じることにより、

$$C \times \frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$$

としている。

《参考5》

令和2(2020)年年金改正法を反映した財政見通し等について

5.1 第86回社会保障審議会年金数理部会(2020年12月25日開催)の厚生労働省追加提出資料の追加試算の中で、令和元(2019)年財政検証に令和2(2020)年年金改正法を反映した財政見通し等がケースⅢとケースⅤについて公表されている。

ここでは、厚生年金の財政見通し等のうち、被保険者数、保険料収入、給付費の将来見通しについて、財政検証の将来見通しとの比較を行った。

5.2 参考5図表1は、厚生年金の被保険者数について、各ケースの財政検証の将来見通しと法改正後の将来見通しとを比較したものである。2022年度以降、ケースⅢとケースⅤのいずれにおいても法改正後が財政検証の将来見通しを上回っている。

参考5図表1 厚生年金の被保険者数の将来見通しの比較

年度	令和元年財政検証		法改正後	
	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅢ	ケースⅤ
	百万人	百万人	百万人	百万人
2019	44.3	44.1	44.3	44.3
2020	44.4	44.2	44.4	44.2
2021	44.4	44.0	44.4	44.0
2022	44.3	43.8	44.6	44.0
2023	44.2	43.5	44.8	44.1
2024	44.2	43.3	44.8	43.9
2025	44.1	43.0	44.9	43.7
2030	43.4	41.4	44.2	42.1
2035	41.6	39.5	42.4	40.2
2040	39.2	37.3	40.1	38.0
2045	36.5	34.8	37.3	35.4
2050	34.4	32.8	35.1	33.4
2055	32.7	31.2	33.3	31.7
2060	31.1	29.7	31.7	30.2
2065	29.5	28.2	30.1	28.6
2070	27.9	26.6	28.5	27.1
2075	26.4	25.2	26.9	25.6
2080	24.9	23.8	25.4	24.2
2085	23.5	22.5	24.0	22.8
2090	22.3	21.3	22.8	21.7
2095	21.1	20.2	21.6	20.5
2100	20.0	19.1	20.4	19.4
2105	18.9	18.1	19.3	18.4
2110	17.9	17.1	18.2	17.3
2115	16.9	16.1	17.2	16.4

5.3 参考5図表2は、厚生年金の保険料収入について、各ケースの財政検証の将来見通しと法改正後の将来見通しとを比較したものである。2022年度以降、ケースⅢとケースⅤのいずれにおいても法改正後が財政検証の将来見通しを上回っている。

参考5図表2 厚生年金の保険料収入の将来見通しの比較

年度	令和元年財政検証		法改正後	
	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅢ	ケースⅤ
	兆円	兆円	兆円	兆円
2019	37.2	37.2	37.2	37.2
2020	37.7	37.6	37.7	37.6
2021	38.2	37.8	38.2	37.8
2022	38.8	38.0	38.9	38.1
2023	39.7	38.2	39.9	38.4
2024	40.9	38.5	41.1	38.7
2025	42.1	38.9	42.4	39.1
2030	47.6	40.2	48.0	40.4
2035	50.5	41.1	50.9	41.4
2040	53.3	41.9	53.7	42.2
2045	55.9	42.6	56.4	42.9
2050	59.2	43.6	59.7	43.9
2055	63.1	44.9	63.6	45.2
2060	67.2	46.2	67.7	46.5
2065	71.3	47.4	71.9	47.7
2070	75.5	48.5	76.2	48.8
2075	80.0	49.6	80.6	49.9
2080	84.6	50.7	85.4	51.1
2085	89.8	52.0	90.5	52.4
2090	95.3	53.4	96.1	53.7
2095	101.2	54.7	102.1	55.1
2100	107.3	56.0	108.2	56.4
2105	113.6	57.3	114.5	57.7
2110	120.2	58.6	121.2	59.0
2115	127.4	60.0	128.5	60.4

5.4 参考5図表3は、厚生年金の給付費について、各ケースの財政検証の将来見通しと法改正後の将来見通しとを比較したものである。2022年度以降、ケースⅢとケースⅤのいずれにおいても法改正後が財政検証の将来見通しを上回っている。

参考5図表3 厚生年金の給付費の将来見通しの比較

年度	令和元年財政検証		法改正後	
	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅢ	ケースⅤ
	兆円	兆円	兆円	兆円
2019	28.7	28.7	28.7	28.7
2020	29.0	29.0	29.0	29.0
2021	29.6	29.6	29.6	29.6
2022	30.0	29.9	30.0	30.0
2023	30.1	29.8	30.3	30.1
2024	30.5	30.0	30.7	30.2
2025	30.9	29.9	31.0	30.1
2030	34.6	30.3	34.6	30.4
2035	38.4	32.0	38.5	32.0
2040	43.8	34.9	44.0	35.0
2045	48.7	36.9	48.9	37.1
2050	53.6	38.6	53.9	38.7
2055	58.2	40.0	58.6	40.2
2060	62.9	41.4	63.3	41.6
2065	68.1	43.1	68.6	43.4
2070	72.8	44.4	73.4	44.7
2075	77.4	45.5	78.0	45.8
2080	82.4	46.8	83.1	47.0
2085	87.8	48.1	88.6	48.4
2090	93.1	49.3	93.9	49.6
2095	98.8	50.5	99.6	50.8
2100	104.9	51.8	105.8	52.1
2105	111.3	53.1	112.3	53.5
2110	118.1	54.5	119.1	54.8
2115	125.3	55.9	126.3	56.2

《章末付録》厚生年金の実施機関ごとの実績と将来見通しとの比較

3-A-1 本付録では、第2節及び第3節の実績と将来見通しとの比較について、厚生年金の実施機関ごとの結果を掲載している。なお、対応する第2節及び第3節の掲載表を括弧書きの中で「全体版は」等に続けて記載している。

(1) 賃金上昇率

3-A-2 令和5(2023)年度の賃金上昇率は、名目では、私学共済を除く全ての実施機関において、実績が成長実現ケースとベースラインケースの間に位置し、私学共済は、実績がいずれのケースの前提も下回っている。実質では、全ての実施機関において、実績がいずれのケースの前提も下回っている（図表3-A-1（全体版は図表3-2-13）、図表3-A-2（同図表3-2-14）参照）。

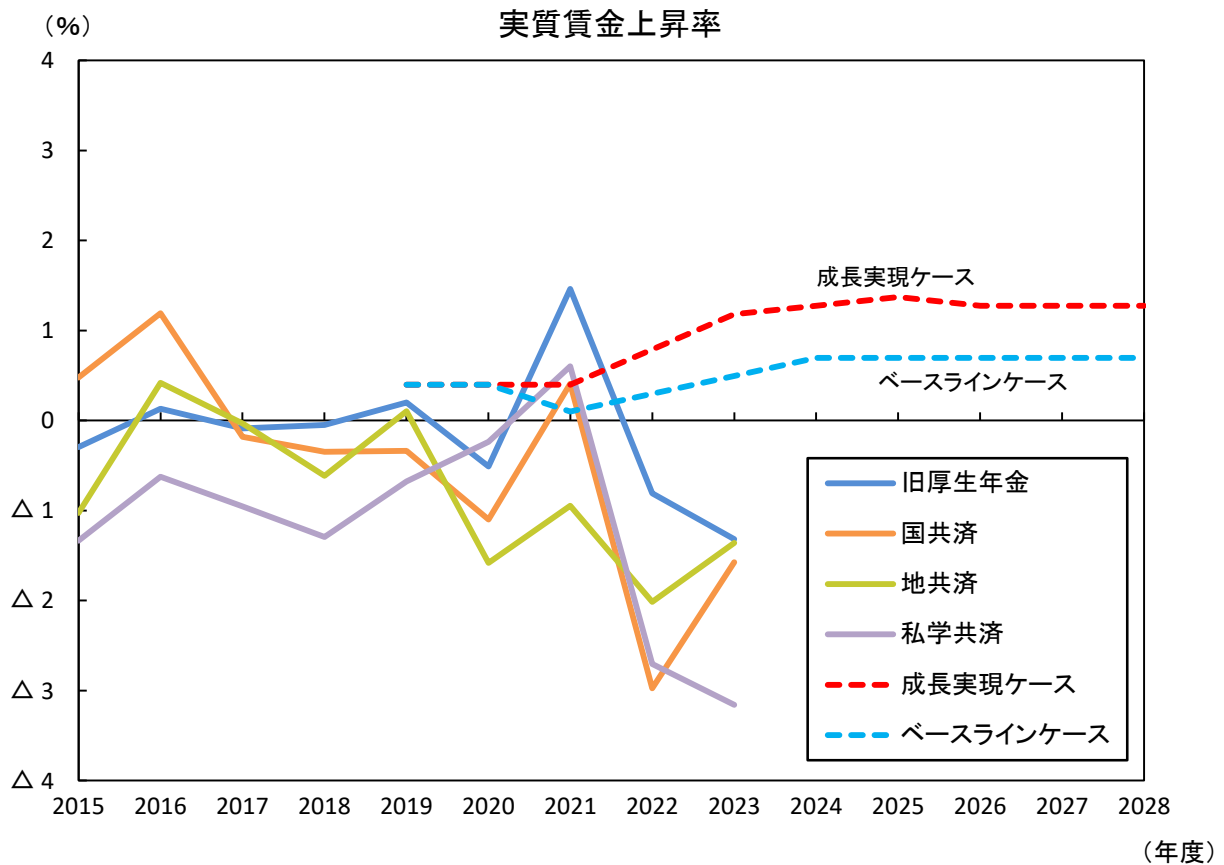
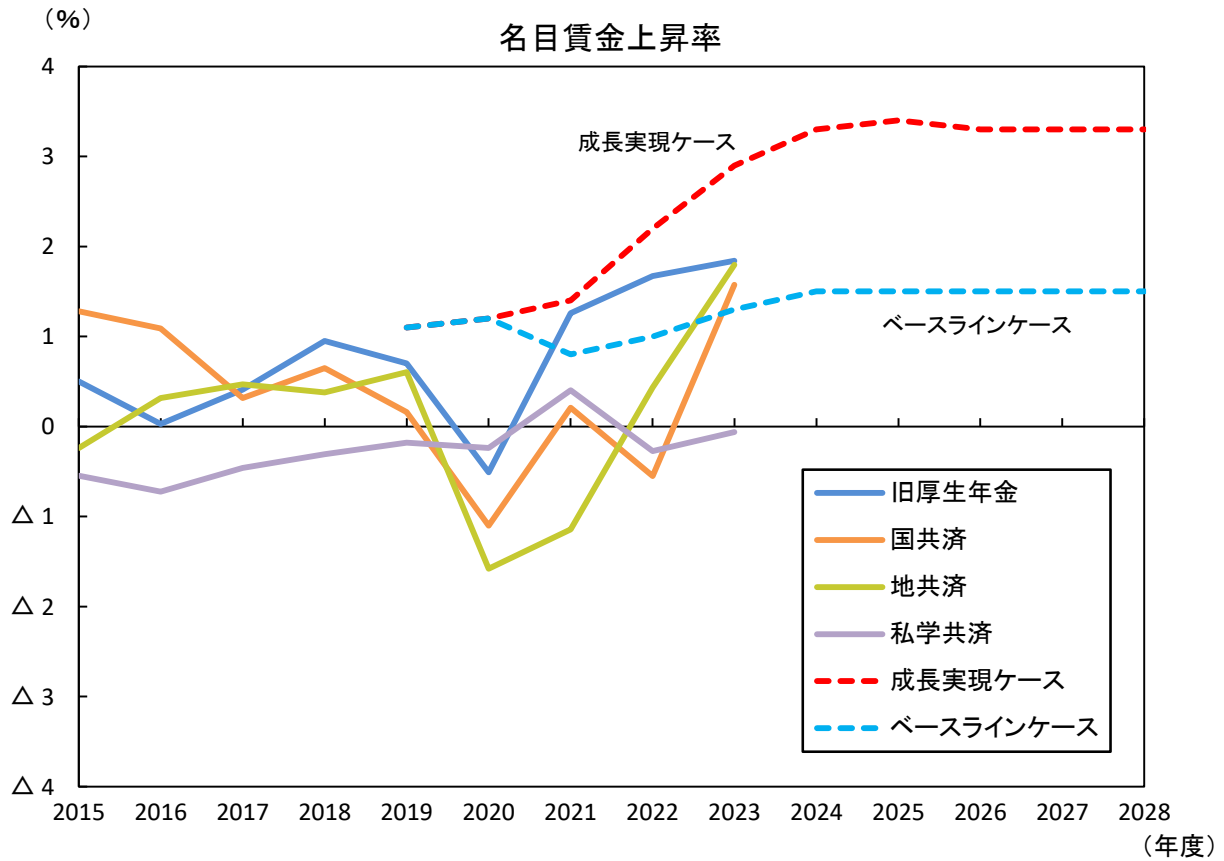
図表3-A-1 賃金上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

	年度	旧厚生年金						国共済					
		実績 ①	将来見通し②		差 ①－②		実績 ①	将来見通し②		差 ①－②		実績 ①	将来見通し②
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		
名目 賃金 上昇率	令和（西暦） 元(2019)	% 0.70	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.4	ポイント △ 0.4	% 0.16	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.9	ポイント △ 0.9	% 0.16	% 1.1
	2(2020)	△ 0.51	1.2	1.2	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.10	1.2	1.2	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.10	1.2
	3(2021)	1.26	1.4	0.8	△ 0.1	0.5	0.21	1.4	0.8	△ 1.2	△ 0.6	0.21	1.4
	4(2022)	1.67	2.2	1.0	△ 0.5	0.7	△ 0.55	2.2	1.0	△ 2.8	△ 1.6	△ 0.55	2.2
	5(2023)	1.84	2.9	1.3	△ 1.1	0.5	1.58	2.9	1.3	△ 1.3	0.3	1.58	2.9
実質 賃金 上昇率	令和（西暦） 元(2019)	% 0.20	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.2	ポイント △ 0.2	% △ 0.34	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.7	ポイント △ 0.7	% △ 0.34	% 0.4
	2(2020)	△ 0.51	0.4	0.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.10	0.4	0.4	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.10	0.4
	3(2021)	1.46	0.4	0.1	1.1	1.4	0.41	0.4	0.1	0.0	0.3	0.41	0.4
	4(2022)	△ 0.81	0.8	0.3	△ 1.6	△ 1.1	△ 2.98	0.8	0.3	△ 3.8	△ 3.3	△ 2.98	0.8
	5(2023)	△ 1.32	1.2	0.5	△ 2.5	△ 1.8	△ 1.57	1.2	0.5	△ 2.8	△ 2.1	△ 1.57	1.2

	年度	地共済						私学共済					
		実績 ①	将来見通し②		差 ①－②		実績 ①	将来見通し②		差 ①－②		実績 ①	将来見通し②
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		
名目 賃金 上昇率	令和（西暦） 元(2019)	% 0.60	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.5	ポイント △ 0.5	% △ 0.18	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 1.3	ポイント △ 1.3	% △ 0.18	% 1.1
	2(2020)	△ 1.58	1.2	1.2	△ 2.8	△ 2.8	△ 0.24	1.2	1.2	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.24	1.2
	3(2021)	△ 1.14	1.4	0.8	△ 2.5	△ 1.9	0.40	1.4	0.8	△ 1.0	△ 0.4	0.40	1.4
	4(2022)	0.43	2.2	1.0	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.27	2.2	1.0	△ 2.5	△ 1.3	△ 0.27	2.2
	5(2023)	1.80	2.9	1.3	△ 1.1	0.5	△ 0.06	2.9	1.3	△ 3.0	△ 1.4	△ 0.06	2.9
実質 賃金 上昇率	令和（西暦） 元(2019)	% 0.10	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.3	ポイント △ 0.3	% △ 0.68	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 1.1	ポイント △ 1.1	% △ 0.68	% 0.4
	2(2020)	△ 1.58	0.4	0.4	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.24	0.4	0.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.24	0.4
	3(2021)	△ 0.95	0.4	0.1	△ 1.3	△ 1.0	0.60	0.4	0.1	0.2	0.5	0.60	0.4
	4(2022)	△ 2.02	0.8	0.3	△ 2.8	△ 2.3	△ 2.71	0.8	0.3	△ 3.5	△ 3.0	△ 2.71	0.8
	5(2023)	△ 1.36	1.2	0.5	△ 2.5	△ 1.9	△ 3.16	1.2	0.5	△ 4.3	△ 3.7	△ 3.16	1.2

注 名目賃金上昇率は、令和3(2021)年度以前は性・年齢構成、令和4(2022)年度以降は性・年齢構成・所定労働時間別構成の変動による影響（国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響）を除いた上昇率である。

図表3-A-2 賃金上昇率の実績と財政検証における前提との比較



3-A-3 図表 3-A-3（全体版は図表 3-2-13）は、令和元(2019)年度からの賃金上昇率について、実績を令和元(2019)年財政検証における前提と令和元(2019)年度以降の複数年度の累積で比較したものである。令和5(2023)年度は、名目、実質ともに全ての実施機関において、実績が財政検証における前提を下回っている。

図表 3-A-3 賃金上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較
(複数年度の累積での比較)

	年度	旧厚生年金					国共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 賃金 上昇率	令和（西暦） 元(2019)	% 0.70	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.4	ポイント △ 0.4	% 0.16	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.9	ポイント △ 0.9
	2(2020)	0.19	2.3	2.3	△ 2.1	△ 2.1	△ 0.94	2.3	2.3	△ 3.3	△ 3.3
	3(2021)	1.45	3.7	3.1	△ 2.3	△ 1.7	△ 0.74	3.7	3.1	△ 4.5	△ 3.9
	4(2022)	3.14	6.0	4.2	△ 2.9	△ 1.0	△ 1.28	6.0	4.2	△ 7.3	△ 5.4
	5(2023)	5.04	9.1	5.5	△ 4.1	△ 0.5	0.27	9.1	5.5	△ 8.8	△ 5.2
実質 賃金 上昇率	令和（西暦） 元(2019)	% 0.20	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.2	ポイント △ 0.2	% △ 0.34	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.7	ポイント △ 0.7
	2(2020)	△ 0.31	0.8	0.8	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.44	0.8	0.8	△ 2.2	△ 2.2
	3(2021)	1.15	1.2	0.9	△ 0.0	0.3	△ 1.03	1.2	0.9	△ 2.2	△ 1.9
	4(2022)	0.33	2.0	1.2	△ 1.7	△ 0.9	△ 3.98	2.0	1.2	△ 6.0	△ 5.2
	5(2023)	△ 0.99	3.2	1.7	△ 4.2	△ 2.7	△ 5.49	3.2	1.7	△ 8.7	△ 7.2

	年度	地共済					私学共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 賃金 上昇率	令和（西暦） 元(2019)	% 0.60	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.5	ポイント △ 0.5	% △ 0.18	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 1.3	ポイント △ 1.3
	2(2020)	△ 0.99	2.3	2.3	△ 3.3	△ 3.3	△ 0.42	2.3	2.3	△ 2.7	△ 2.7
	3(2021)	△ 2.12	3.7	3.1	△ 5.9	△ 5.3	△ 0.02	3.7	3.1	△ 3.8	△ 3.1
	4(2022)	△ 1.69	6.0	4.2	△ 7.7	△ 5.9	△ 0.29	6.0	4.2	△ 6.3	△ 4.5
	5(2023)	0.07	9.1	5.5	△ 9.0	△ 5.4	△ 0.35	9.1	5.5	△ 9.5	△ 5.9
実質 賃金 上昇率	令和（西暦） 元(2019)	% 0.10	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.3	ポイント △ 0.3	% △ 0.68	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 1.1	ポイント △ 1.1
	2(2020)	△ 1.48	0.8	0.8	△ 2.3	△ 2.3	△ 0.91	0.8	0.8	△ 1.7	△ 1.7
	3(2021)	△ 2.41	1.2	0.9	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.32	1.2	0.9	△ 1.5	△ 1.2
	4(2022)	△ 4.38	2.0	1.2	△ 6.4	△ 5.6	△ 3.01	2.0	1.2	△ 5.0	△ 4.2
	5(2023)	△ 5.68	3.2	1.7	△ 8.9	△ 7.4	△ 6.08	3.2	1.7	△ 9.3	△ 7.8

注1 名目賃金上昇率は、令和3(2021)年度以前は性・年齢構成、令和4(2022)年度以降は性・年齢構成・所定労働時間別構成の変動による影響（国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響）を除いた上昇率である。

注2 各年度の値は、令和元(2019)年度以降の複数年度の累積である。

(2) 運用利回り

3-A-4 令和5(2023)年度の実質的な運用利回りの実績は、全ての実施機関において、財政検証における前提を上回っている(図表3-A-4(全体版は図表3-2-14)、図表3-A-5(同図表3-2-15)参照)。

図表3-A-4 運用利回りの実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

	年度	旧厚生年金						国共済					
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	実績 ①
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		
名目 運用 利回り	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
	元(2019)	△ 5.00	1.7	1.7	△ 6.7	△ 6.7	△ 4.63	1.7	1.7	△ 6.3	△ 6.3	△ 4.63	1.7
	2(2020)	23.96	1.7	1.7	22.3	22.3	22.62	1.7	1.7	20.9	20.9	22.62	1.7
	3(2021)	5.16	1.7	1.7	3.5	3.5	5.35	1.7	1.7	3.6	3.6	5.35	1.7
	4(2022)	1.42	1.7	1.7	△ 0.3	△ 0.3	1.47	1.7	1.7	△ 0.2	△ 0.2	1.47	1.7
	5(2023)	21.69	1.7	1.5	20.0	20.2	22.77	1.7	1.5	21.0	21.2	22.77	1.7
実質的な 運用 利回り	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
	元(2019)	△ 5.57	0.6	0.6	△ 6.2	△ 6.2	△ 5.20	0.6	0.6	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.20	0.6
	2(2020)	24.60	0.5	0.5	24.1	24.1	23.26	0.5	0.5	22.8	22.8	23.26	0.5
	3(2021)	4.08	0.3	0.9	3.8	3.2	4.26	0.3	0.9	4.0	3.4	4.26	0.3
	4(2022)	0.03	△ 0.5	0.7	0.5	△ 0.7	0.08	△ 0.5	0.7	0.6	△ 0.6	0.08	△ 0.5
	5(2023)	19.68	△ 1.1	0.2	20.8	19.5	20.74	△ 1.1	0.2	21.9	20.5	20.74	△ 1.1
実質 運用 利回り	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
	元(2019)	△ 5.47	1.0	1.0	△ 6.5	△ 6.5	△ 5.10	1.0	1.0	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.10	1.0
	2(2020)	23.96	0.9	0.9	23.1	23.1	22.62	0.9	0.9	21.7	21.7	22.62	0.9
	3(2021)	5.37	0.7	1.0	4.7	4.4	5.56	0.7	1.0	4.9	4.6	5.56	0.7
	4(2022)	△ 1.05	0.3	1.0	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.00	0.3	1.0	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.00	0.3
	5(2023)	17.92	0.0	0.7	17.9	17.2	18.96	0.0	0.7	18.9	18.2	18.96	0.0

	年度	地共済						私学共済					
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	実績 ①
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		
名目 運用 利回り	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
	元(2019)	△ 4.81	1.7	1.7	△ 6.5	△ 6.5	△ 4.69	1.7	1.7	△ 6.4	△ 6.4	△ 4.69	1.7
	2(2020)	23.81	1.7	1.7	22.1	22.1	25.27	1.7	1.7	23.6	23.6	25.27	1.7
	3(2021)	5.19	1.7	1.7	3.5	3.5	5.70	1.7	1.7	4.0	4.0	5.70	1.7
	4(2022)	1.46	1.7	1.7	△ 0.2	△ 0.2	1.99	1.7	1.7	0.3	0.3	1.99	1.7
	5(2023)	21.92	1.7	1.5	20.2	20.4	22.98	1.7	1.5	21.2	21.5	22.98	1.7
実質的な 運用 利回り	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
	元(2019)	△ 5.38	0.6	0.6	△ 6.0	△ 6.0	△ 5.26	0.6	0.6	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.26	0.6
	2(2020)	24.46	0.5	0.5	24.0	24.0	25.92	0.5	0.5	25.4	25.4	25.92	0.5
	3(2021)	4.10	0.3	0.9	3.8	3.2	4.61	0.3	0.9	4.3	3.7	4.61	0.3
	4(2022)	0.07	△ 0.5	0.7	0.6	△ 0.6	0.59	△ 0.5	0.7	1.1	△ 0.1	0.59	△ 0.5
	5(2023)	19.91	△ 1.1	0.2	21.0	19.7	20.95	△ 1.1	0.2	22.1	20.7	20.95	△ 1.1
実質 運用 利回り	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
	元(2019)	△ 5.28	1.0	1.0	△ 6.3	△ 6.3	△ 5.16	1.0	1.0	△ 6.2	△ 6.2	△ 5.16	1.0
	2(2020)	23.81	0.9	0.9	22.9	22.9	25.27	0.9	0.9	24.4	24.4	25.27	0.9
	3(2021)	5.40	0.7	1.0	4.7	4.4	5.91	0.7	1.0	5.2	4.9	5.91	0.7
	4(2022)	△ 1.01	0.3	1.0	△ 1.3	△ 2.0	△ 0.50	0.3	1.0	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.50	0.3
	5(2023)	18.14	0.0	0.7	18.1	17.4	19.17	0.0	0.7	19.1	18.5	19.17	0.0

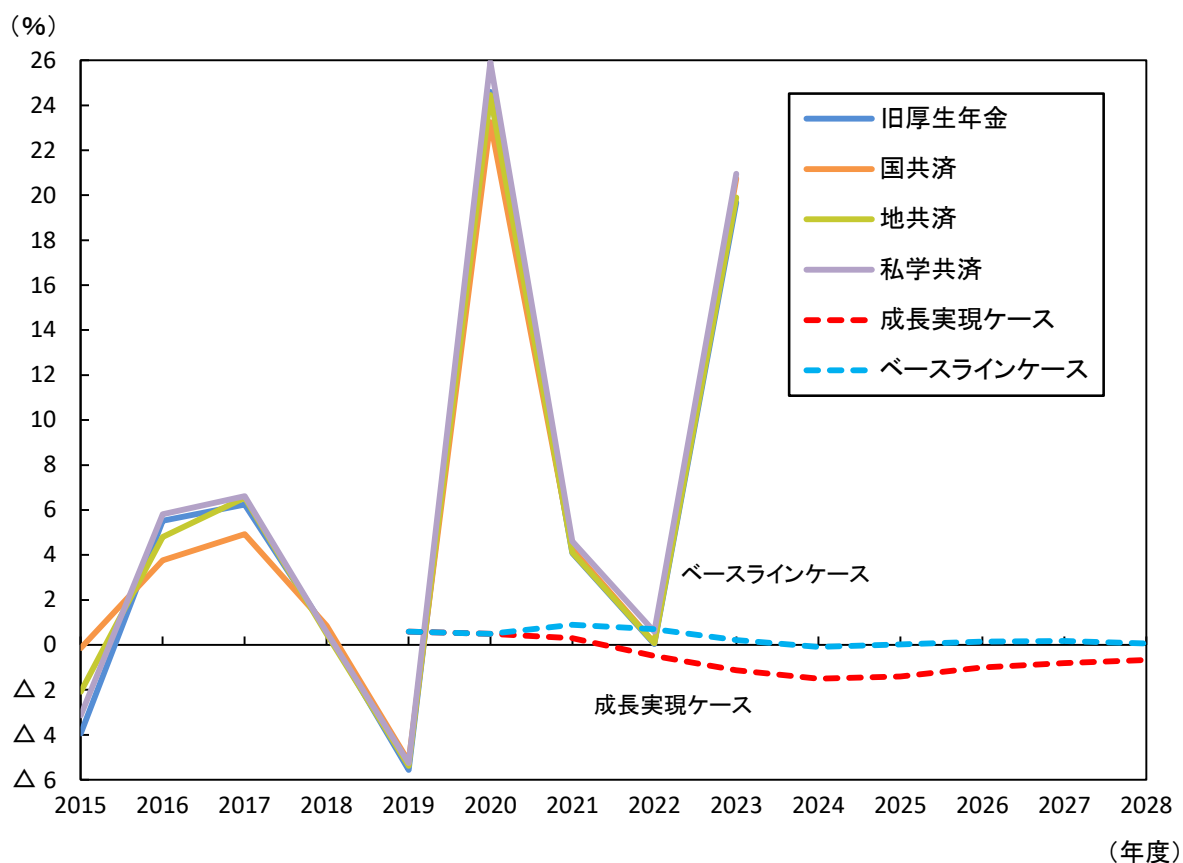
注1 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。

注2 実質的な運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$ であり、各々の実績は厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いて算出している。

注3 実質運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ である。

注4 国共済の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。

図表 3-A-5 実質的な運用利回りの実績と財政検証における前提との比較



3-A-5 図表 3-A-6（全体版は図表 3-2-16）は、令和元(2019)年度からの運用利回りについて、実績を令和元(2019)年財政検証における前提と複数年度の累積で比較したものである。令和5(2023)年度までの累積で見ると、全ての実施機関において、実績が財政検証における前提を上回っている。

図表3-A-6 運用利回りの実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較
(複数年度の累積での比較)

	年度	旧厚生年金					国共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.00	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.7	ポイント △ 6.7	% △ 4.63	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.3	ポイント △ 6.3
	2(2020)	17.76	3.4	3.4	14.3	14.3	16.94	3.4	3.4	13.5	13.5
	3(2021)	23.83	5.2	5.2	18.6	18.6	23.20	5.2	5.2	18.0	18.0
	4(2022)	25.59	7.0	7.0	18.6	18.6	25.01	7.0	7.0	18.0	18.0
	5(2023)	52.83	8.8	8.6	44.0	44.2	53.48	8.8	8.6	44.6	44.9
実質的な 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.57	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 6.2	ポイント △ 6.2	% △ 5.20	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 5.8	ポイント △ 5.8
	2(2020)	17.67	1.1	1.1	16.6	16.6	16.85	1.1	1.1	15.8	15.8
	3(2021)	22.47	1.4	2.0	21.1	20.5	21.84	1.4	2.0	20.4	19.8
	4(2022)	22.50	0.9	2.7	21.6	19.8	21.94	0.9	2.7	21.0	19.2
	5(2023)	46.61	△ 0.2	2.9	46.9	43.7	47.23	△ 0.2	2.9	47.5	44.3
実質 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.47	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.5	ポイント △ 6.5	% △ 5.10	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.1	ポイント △ 6.1
	2(2020)	17.17	1.9	1.9	15.3	15.3	16.36	1.9	1.9	14.5	14.5
	3(2021)	23.46	2.6	2.9	20.9	20.6	22.83	2.6	2.9	20.2	19.9
	4(2022)	22.16	2.9	3.9	19.3	18.2	21.60	2.9	3.9	18.7	17.7
	5(2023)	44.05	2.9	4.7	41.1	39.4	44.66	2.9	4.7	41.7	40.0

	年度	地共済					私学共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 4.81	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.5	ポイント △ 6.5	% △ 4.69	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.4	ポイント △ 6.4
	2(2020)	17.85	3.4	3.4	14.4	14.4	19.39	3.4	3.4	16.0	16.0
	3(2021)	23.96	5.2	5.2	18.8	18.8	26.20	5.2	5.2	21.0	21.0
	4(2022)	25.78	7.0	7.0	18.8	18.8	28.71	7.0	7.0	21.7	21.7
	5(2023)	53.35	8.8	8.6	44.5	44.8	58.29	8.8	8.6	49.5	49.7
実質的な 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.38	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 6.0	ポイント △ 6.0	% △ 5.26	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 5.9	ポイント △ 5.9
	2(2020)	17.76	1.1	1.1	16.7	16.7	19.30	1.1	1.1	18.2	18.2
	3(2021)	22.59	1.4	2.0	21.2	20.6	24.81	1.4	2.0	23.4	22.8
	4(2022)	22.69	0.9	2.7	21.8	20.0	25.54	0.9	2.7	24.7	22.8
	5(2023)	47.11	△ 0.2	2.9	47.4	44.2	51.84	△ 0.2	2.9	52.1	48.9
実質 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.28	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.3	ポイント △ 6.3	% △ 5.16	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.2	ポイント △ 6.2
	2(2020)	17.27	1.9	1.9	15.4	15.4	18.80	1.9	1.9	16.9	16.9
	3(2021)	23.60	2.6	2.9	21.0	20.7	25.82	2.6	2.9	23.2	22.9
	4(2022)	22.35	2.9	3.9	19.4	18.4	25.20	2.9	3.9	22.3	21.3
	5(2023)	44.54	2.9	4.7	41.6	39.9	49.19	2.9	4.7	46.2	44.5

注1 名目運用利回りの累積は、令和元(2019)年度以降の単年度の(1+名目運用利回り)の積から1を減じたものとして算出している。

注2 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。

注3 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り)÷(1+名目賃金上昇率)-1であり、その複数年度の累積は、単年度の(1+名目運用利回り)÷(1+名目賃金上昇率)の積から1を減じたものとして算出している。なお、名目賃金上昇率の実績として、厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いている。

注4 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り)÷(1+物価上昇率)-1であり、その複数年度の累積は、単年度の(1+名目運用利回り)÷(1+物価上昇率)の積から1を減じたものとして算出している。

注5 国共済の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。

(3) 被保険者数

3-A-6 令和5(2023)年度の実績は、全ての被保険者種別において、財政検証における前提を上回っており、第1号厚生年金(民間被用者)の乖離の割合が最も大きい(図表3-A-7(全体版は図表3-2-21)、図表3-A-8(同図表3-2-22)参照)。

図表3-A-7 被保険者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	第1号厚生年金(民間被用者)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
元(2019)	40.5	39.9	39.8	0.6	0.7	1.6	1.8
2(2020)	40.7	39.9	39.7	0.8	0.9	1.9	2.4
3(2021)	40.9	39.9	39.6	0.9	1.3	2.4	3.3
4(2022)	41.5	39.9	39.3	1.6	2.1	4.0	5.4
5(2023)	42.2	39.8	39.1	2.4	3.1	6.0	7.9

年度	第2号厚生年金(国家公務員)＋第3号厚生年金(地方公務員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	3,937	3,897	3,897	40	40	1.0	1.0
2(2020)	4,080	3,884	3,884	196	196	5.0	5.0
3(2021)	4,127	3,868	3,868	258	258	6.7	6.7
4(2022)	4,074	3,852	3,852	222	222	5.8	5.8
5(2023)	4,018	3,835	3,835	183	183	4.8	4.8

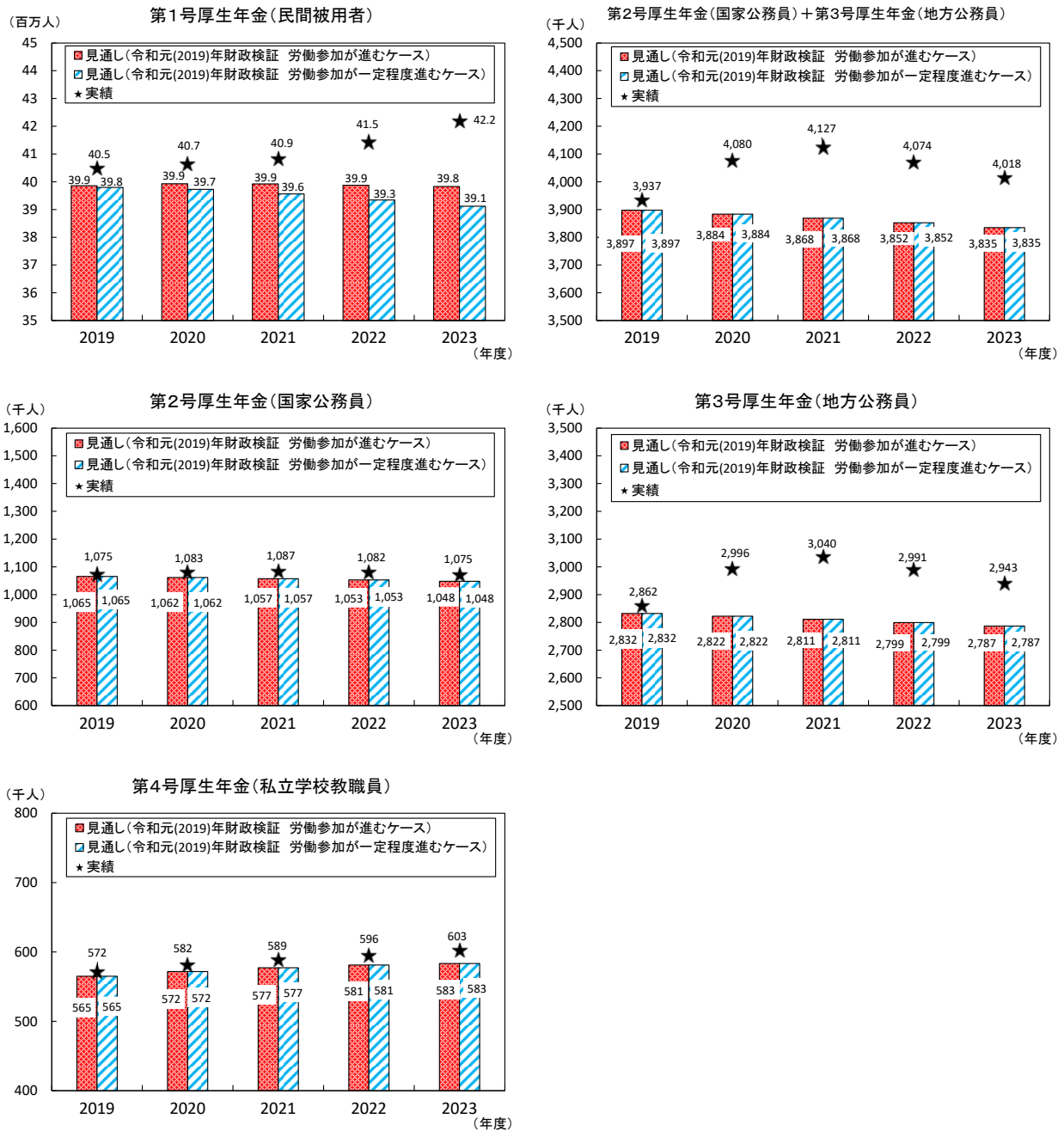
年度	第2号厚生年金(国家公務員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	1,075	1,065	1,065	10	10	0.9	0.9
2(2020)	1,083	1,062	1,062	22	22	2.1	2.1
3(2021)	1,087	1,057	1,057	30	30	2.8	2.8
4(2022)	1,082	1,053	1,053	29	29	2.8	2.8
5(2023)	1,075	1,048	1,048	27	27	2.5	2.5

年度	第3号厚生年金(地方公務員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	2,862	2,832	2,832	30	30	1.1	1.1
2(2020)	2,996	2,822	2,822	174	174	6.2	6.2
3(2021)	3,040	2,811	2,811	229	229	8.1	8.1
4(2022)	2,991	2,799	2,799	192	192	6.9	6.9
5(2023)	2,943	2,787	2,787	157	157	5.6	5.6

年度	第4号厚生年金(私立学校教職員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	572	565	565	7	7	1.2	1.2
2(2020)	582	572	572	10	10	1.7	1.7
3(2021)	589	577	577	12	12	2.1	2.1
4(2022)	596	581	581	15	15	2.6	2.6
5(2023)	603	583	583	20	20	3.4	3.4

注 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。

図表3-A-8 被保険者数の実績と財政検証における将来見通しとの比較



(4) 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額

3-A-7 令和5(2023)年度の標準報酬総額は、第1号(民間被用者)では実績が将来見通しを上回っており、第2号(国家公務員)と第4号(私立学校教職員)では下回っている。第3号(地方公務員)では、労働参加が進むケースと労働参加が一定程度進むケースの間に位置している。また、1人当たり標準報酬額は、全ての被保険者種別で実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-9(全体版は図表3-2-23)参照)。

図表3-A-9 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	第1号厚生年金(民間被用者)							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
標準報酬 総額	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	
	元(2019)	180.3	176.8	176.6	3.5	3.7	2.0	2.1	
	2(2020)	180.0	179.1	178.4	0.8	1.5	0.5	0.9	
	3(2021)	183.1	181.4	179.6	1.6	3.5	0.9	1.9	
	4(2022)	188.3	184.4	180.2	3.9	8.1	2.1	4.5	
	5(2023)	194.4	188.8	181.3	5.7	13.1	3.0	7.3	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	%	%	
	元(2019)	370,862	369,631	369,751	1,231	1,111	0.3	0.3	
	2(2020)	368,684	373,909	374,283	△5,225	△5,599	△1.4	△1.5	
	3(2021)	373,308	378,720	378,240	△5,412	△4,931	△1.4	△1.3	
	4(2022)	378,549	385,387	381,769	△6,838	△3,220	△1.8	△0.8	
	5(2023)	383,866	394,977	386,214	△11,110	△2,348	△2.8	△0.6	
	年度	第2号厚生年金(国家公務員)＋第3号厚生年金(地方公務員)							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
標準報酬 総額	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
	元(2019)	259,333	259,143	259,143	190	190	0.1	0.1	
	2(2020)	263,694	260,411	260,411	3,282	3,282	1.3	1.3	
	3(2021)	264,319	262,072	261,164	2,247	3,154	0.9	1.2	
	4(2022)	261,835	265,185	261,798	△3,350	37	△1.3	0.0	
	5(2023)	262,559	270,314	263,128	△7,755	△570	△2.9	△0.2	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	%	%	
	元(2019)	548,856	554,083	554,083	△5,227	△5,227	△0.9	△0.9	
	2(2020)	538,654	558,786	558,786	△20,133	△20,133	△3.6	△3.6	
	3(2021)	533,770	564,549	562,595	△30,779	△28,825	△5.5	△5.1	
	4(2022)	535,625	573,670	566,345	△38,046	△30,721	△6.6	△5.4	
	5(2023)	544,520	587,410	571,796	△42,890	△27,276	△7.3	△4.8	
	年度	第2号厚生年金(国家公務員)							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
標準報酬 総額	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
	元(2019)	71,105	71,356	71,356	△251	△251	△0.4	△0.4	
	2(2020)	71,025	72,011	72,011	△986	△986	△1.4	△1.4	
	3(2021)	71,399	72,723	72,471	△1,324	△1,072	△1.8	△1.5	
	4(2022)	70,861	73,773	72,830	△2,912	△1,970	△3.9	△2.7	
	5(2023)	71,705	75,325	73,322	△3,620	△1,617	△4.8	△2.2	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	%	%	
	元(2019)	551,096	558,185	558,185	△7,089	△7,089	△1.3	△1.3	
	2(2020)	546,285	565,321	565,321	△19,036	△19,036	△3.4	△3.4	
	3(2021)	547,437	573,149	571,162	△25,712	△23,725	△4.5	△4.2	
	4(2022)	545,586	583,877	576,418	△38,291	△30,832	△6.6	△5.3	
	5(2023)	555,918	598,854	582,932	△42,936	△27,014	△7.2	△4.6	
	年度	第3号厚生年金(地方公務員)							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
標準報酬 総額	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
	元(2019)	188,228	187,787	187,787	441	441	0.2	0.2	
	2(2020)	192,668	188,401	188,401	4,268	4,268	2.3	2.3	
	3(2021)	192,919	189,348	188,693	3,571	4,226	1.9	2.2	
	4(2022)	190,974	191,412	188,968	△438	2,006	△0.2	1.1	
	5(2023)	190,854	194,989	189,807	△4,135	1,048	△2.1	0.6	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	%	%	
	元(2019)	548,014	552,539	552,539	△4,525	△4,525	△0.8	△0.8	
	2(2020)	535,894	556,328	556,328	△20,434	△20,434	△3.7	△3.7	
	3(2021)	528,883	561,314	559,372	△32,431	△30,489	△5.8	△5.5	
	4(2022)	532,020	569,831	562,556	△37,811	△30,536	△6.6	△5.4	
	5(2023)	540,357	583,105	567,607	△42,748	△27,250	△7.3	△4.8	

図表 3-A-9 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較(続き)

	年度	第4号厚生年金(私立学校教職員)							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
標準報酬 総額	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
	元(2019)	31,699	31,945	31,945	△246	△246	△0.8	△0.8	
	2(2020)	32,272	32,714	32,714	△442	△442	△1.4	△1.4	
	3(2021)	32,921	33,479	33,379	△558	△458	△1.7	△1.4	
	4(2022)	33,351	34,350	33,943	△999	△593	△2.9	△1.7	
	5(2023)	33,818	35,418	34,520	△1,600	△702	△4.5	△2.0	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	%	%	
	元(2019)	462,020	471,245	471,245	△9,226	△9,226	△2.0	△2.0	
	2(2020)	462,255	476,735	476,735	△14,480	△14,480	△3.0	△3.0	
	3(2021)	465,575	483,255	481,809	△17,680	△16,234	△3.7	△3.4	
	4(2022)	466,140	492,502	486,673	△26,362	△20,533	△5.4	△4.2	
	5(2023)	467,318	505,874	493,049	△38,556	△25,731	△7.6	△5.2	

注 標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値)で除して得た値をさらに12で除して月額換算した値である。

(5) 受給者数

3-A-8 令和5(2023)年度は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている。受給者数の内訳では、老齢・退年相当で、私学共済を除き、実績が将来見通しを上回っているが、通老・通退相当で、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている⁶⁷(図表 3-A-10(全体版は図表 3-2-25)、図表 3-A-11(同図表 3-2-26)参照)。

図表 3-A-10 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	旧厚生年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
受給者数 合計	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	元(2019)	35.4	35.4	35.4	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1	
	2(2020)	35.6	36.2	36.2	△0.6	△0.6	△1.6	△1.6	
	3(2021)	35.9	37.0	37.0	△1.1	△1.1	△3.0	△3.0	
	4(2022)	36.0	37.3	37.3	△1.3	△1.3	△3.4	△3.4	
	5(2023)	36.1	37.6	37.6	△1.5	△1.5	△3.9	△3.9	
老齢・退年 相当	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	元(2019)	15.4	14.9	14.9	0.5	0.5	3.3	3.3	
	2(2020)	15.5	15.1	15.1	0.4	0.4	2.7	2.6	
	3(2021)	15.6	15.2	15.3	0.3	0.3	2.2	2.2	
	4(2022)	15.7	15.2	15.2	0.5	0.5	3.3	3.2	
	5(2023)	15.7	15.2	15.2	0.5	0.5	3.0	3.0	
通老・通退 相当	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	元(2019)	13.9	14.4	14.4	△0.5	△0.5	△3.4	△3.4	
	2(2020)	14.1	15.0	15.0	△0.9	△0.9	△6.2	△6.2	
	3(2021)	14.1	15.5	15.5	△1.4	△1.4	△8.9	△8.8	
	4(2022)	14.1	15.7	15.7	△1.7	△1.7	△10.6	△10.5	
	5(2023)	14.1	15.9	15.9	△1.8	△1.8	△11.2	△11.2	
障害年金	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	元(2019)	0.4	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.1	△1.1	
	2(2020)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.3	△1.2	
	3(2021)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.0	△1.0	
	4(2022)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.1	△1.0	
	5(2023)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△0.9	△0.7	
遺族年金	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	元(2019)	5.6	5.6	5.6	△0.0	△0.0	△0.5	△0.5	
	2(2020)	5.6	5.7	5.7	△0.0	△0.0	△0.8	△0.8	
	3(2021)	5.7	5.8	5.8	△0.1	△0.1	△1.2	△1.2	
	4(2022)	5.8	5.9	5.9	△0.1	△0.1	△1.6	△1.6	
	5(2023)	5.8	5.9	5.9	△0.1	△0.1	△2.3	△2.3	

⁶⁷ 通老・通退相当の実績が将来見通しを下回っている要因としては、脚注 26(256 頁)を参照。

図表3-A-10 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較
(続き)

	年度	国共済＋地共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
受給者数 合計	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	4,298	4,242	4,242	56	56	1.3	1.3	
	2（2020）	4,300	4,307	4,307	△7	△7	△0.2	△0.2	
	3（2021）	4,346	4,445	4,445	△99	△99	△2.2	△2.2	
	4（2022）	4,363	4,468	4,468	△105	△105	△2.4	△2.4	
	5（2023）	4,362	4,456	4,456	△93	△93	△2.1	△2.1	
老齢・退年 相当	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	2,670	2,604	2,604	66	66	2.5	2.5	
	2（2020）	2,650	2,603	2,603	47	47	1.8	1.8	
	3（2021）	2,660	2,651	2,651	10	10	0.4	0.4	
	4（2022）	2,649	2,631	2,631	18	18	0.7	0.7	
	5（2023）	2,625	2,596	2,596	29	29	1.1	1.1	
通老・通退 相当	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	637	640	640	△3	△3	△0.5	△0.5	
	2（2020）	655	699	699	△44	△44	△6.3	△6.3	
	3（2021）	690	782	782	△91	△91	△11.7	△11.7	
	4（2022）	720	817	817	△97	△97	△11.8	△11.8	
	5（2023）	745	833	833	△88	△88	△10.6	△10.6	
障害年金	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	45	46	46	△1	△1	△1.6	△1.6	
	2（2020）	46	47	47	△1	△1	△1.7	△1.7	
	3（2021）	47	48	48	△1	△1	△1.6	△1.6	
	4（2022）	47	49	49	△1	△1	△2.8	△2.8	
	5（2023）	48	50	50	△2	△2	△3.2	△3.2	
遺族年金	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	946	951	951	△5	△5	△0.6	△0.6	
	2（2020）	949	958	958	△9	△9	△1.0	△1.0	
	3（2021）	949	965	965	△16	△16	△1.7	△1.7	
	4（2022）	946	971	971	△25	△25	△2.5	△2.5	
	5（2023）	944	977	977	△32	△32	△3.3	△3.3	

	年度	国共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
受給者数 合計	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	1,267	1,264	1,264	3	3	0.2	0.2	
	2（2020）	1,267	1,283	1,283	△15	△15	△1.2	△1.2	
	3（2021）	1,275	1,321	1,321	△45	△45	△3.4	△3.4	
	4（2022）	1,276	1,326	1,326	△50	△50	△3.8	△3.8	
	5（2023）	1,279	1,322	1,322	△43	△43	△3.3	△3.3	
老齢・退年 相当	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	644	632	632	13	13	2.0	2.0	
	2（2020）	635	622	622	13	13	2.1	2.1	
	3（2021）	629	621	621	8	8	1.3	1.3	
	4（2022）	620	609	609	11	11	1.8	1.8	
	5（2023）	612	596	596	16	16	2.7	2.7	
通老・通退 相当	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	282	289	289	△8	△8	△2.7	△2.7	
	2（2020）	290	314	314	△24	△24	△7.8	△7.8	
	3（2021）	302	348	348	△46	△46	△13.2	△13.2	
	4（2022）	313	362	362	△49	△49	△13.6	△13.6	
	5（2023）	322	367	367	△45	△45	△12.2	△12.2	
障害年金	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	14	14	14	0	0	1.2	1.2	
	2（2020）	15	15	15	0	0	1.1	1.1	
	3（2021）	15	15	15	0	0	0.7	0.7	
	4（2022）	15	15	15	0	0	0.3	0.3	
	5（2023）	16	16	16	0	0	0.7	0.7	
遺族年金	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	326	328	328	△2	△2	△0.6	△0.6	
	2（2020）	328	332	332	△4	△4	△1.3	△1.3	
	3（2021）	329	336	336	△8	△8	△2.4	△2.4	
	4（2022）	328	340	340	△12	△12	△3.5	△3.5	
	5（2023）	330	344	344	△14	△14	△4.2	△4.2	

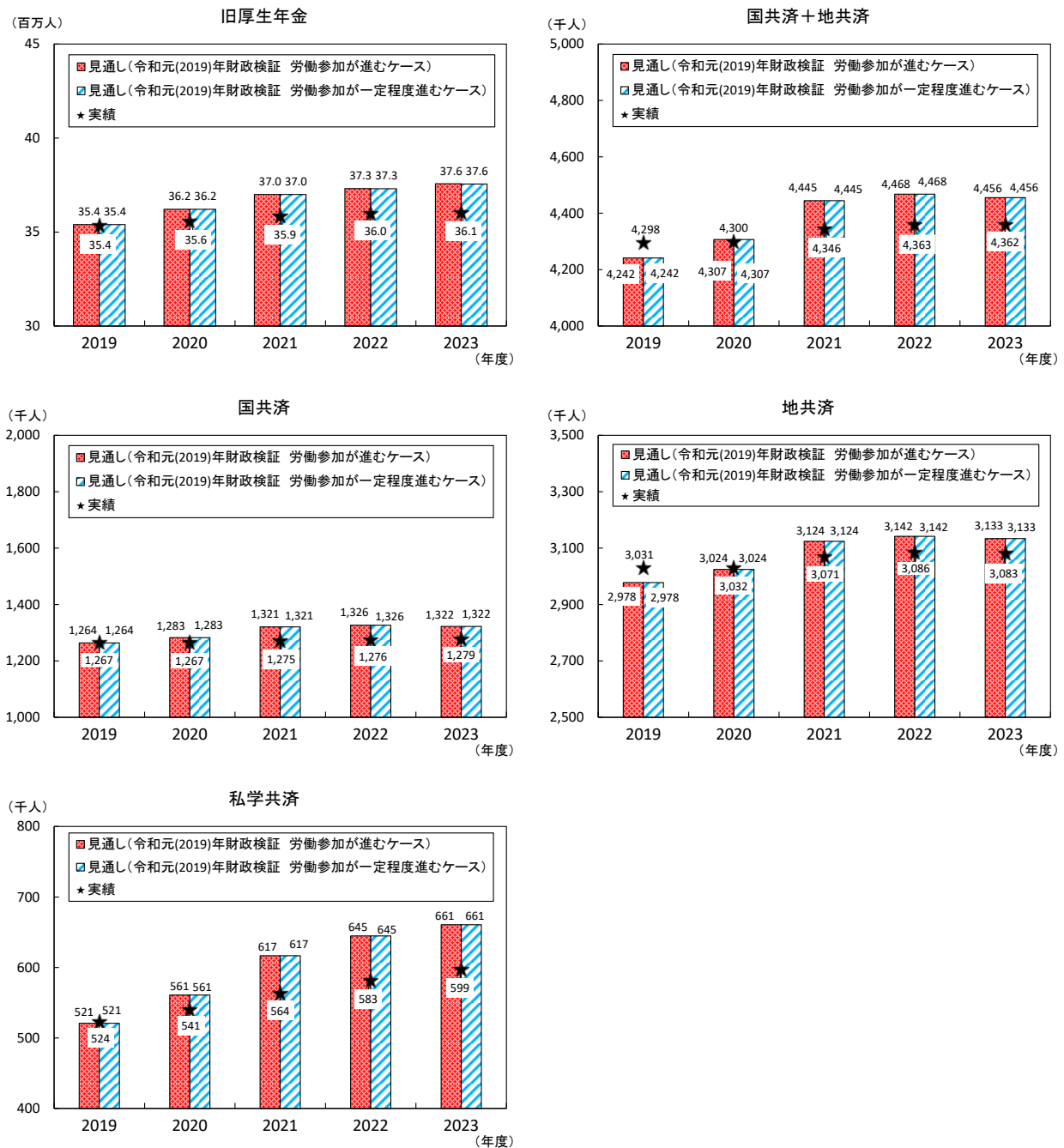
図表3-A-10 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較
(続き)

	年度	地共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
受給者数 合計	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	3,031	2,978	2,978	53	53	1.8	1.8	
	2（2020）	3,032	3,024	3,024	8	8	0.3	0.3	
	3（2021）	3,071	3,124	3,124	△53	△53	△1.7	△1.7	
	4（2022）	3,086	3,142	3,142	△55	△55	△1.8	△1.8	
	5（2023）	3,083	3,133	3,133	△50	△50	△1.6	△1.6	
老齢・退年 相当	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	2,025	1,972	1,972	53	53	2.7	2.7	
	2（2020）	2,015	1,981	1,981	34	34	1.7	1.7	
	3（2021）	2,031	2,029	2,029	1	1	0.1	0.1	
	4（2022）	2,029	2,022	2,022	6	6	0.3	0.3	
	5（2023）	2,013	2,001	2,001	13	13	0.6	0.6	
通老・通退 相当	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	355	351	351	5	5	1.3	1.3	
	2（2020）	365	385	385	△20	△20	△5.1	△5.1	
	3（2021）	388	434	434	△46	△46	△10.5	△10.5	
	4（2022）	408	455	455	△48	△48	△10.5	△10.5	
	5（2023）	423	466	466	△43	△43	△9.3	△9.3	
障害年金	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	31	32	32	△1	△1	△2.8	△2.8	
	2（2020）	32	33	33	△1	△1	△3.0	△3.0	
	3（2021）	32	33	33	△1	△1	△2.7	△2.7	
	4（2022）	32	34	34	△1	△1	△4.2	△4.2	
	5（2023）	32	34	34	△2	△2	△5.0	△5.0	
遺族年金	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	620	623	623	△3	△3	△0.5	△0.5	
	2（2020）	620	626	626	△5	△5	△0.8	△0.8	
	3（2021）	620	628	628	△8	△8	△1.3	△1.3	
	4（2022）	618	631	631	△13	△13	△2.0	△2.0	
	5（2023）	615	633	633	△18	△18	△2.8	△2.8	

	年度	私学共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
受給者数 合計	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	524	521	521	3	3	0.6	0.6	
	2（2020）	541	561	561	△20	△20	△3.5	△3.5	
	3（2021）	564	617	617	△52	△52	△8.5	△8.5	
	4（2022）	583	645	645	△62	△62	△9.6	△9.6	
	5（2023）	599	661	661	△62	△62	△9.4	△9.4	
老齢・退年 相当	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	132	133	133	△2	△2	△1.3	△1.3	
	2（2020）	134	137	137	△4	△4	△2.7	△2.7	
	3（2021）	136	142	142	△6	△6	△4.4	△4.4	
	4（2022）	137	144	144	△7	△7	△4.9	△4.9	
	5（2023）	138	146	146	△7	△7	△4.9	△4.9	
通老・通退 相当	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	310	305	305	5	5	1.7	1.7	
	2（2020）	324	339	339	△15	△15	△4.3	△4.3	
	3（2021）	344	387	387	△44	△44	△11.3	△11.3	
	4（2022）	358	410	410	△52	△52	△12.7	△12.7	
	5（2023）	371	422	422	△51	△51	△12.1	△12.1	
障害年金	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	3	3	3	0	0	1.3	1.3	
	2（2020）	4	4	4	0	0	1.1	1.1	
	3（2021）	4	4	4	0	0	1.1	1.1	
	4（2022）	4	4	4	0	0	1.9	1.9	
	5（2023）	4	4	4	0	0	3.3	3.3	
遺族年金	令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元（2019）	79	79	79	△0	△0	△0.3	△0.3	
	2（2020）	80	81	81	△1	△1	△1.5	△1.5	
	3（2021）	81	84	84	△2	△2	△2.8	△2.8	
	4（2022）	83	86	86	△3	△3	△3.7	△3.7	
	5（2023）	85	89	89	△4	△4	△4.7	△4.7	

注 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。ただし、国共済、地共済及び国共済＋地共済の実績は、前年度末の受給者数と当年度末の受給者数との平均により算出している。

図表3-A-11 受給者数の実績と財政検証における将来見通しとの比較



(6) 保険料収入

3-A-9 令和5(2023)年度は、旧厚生年金では実績が将来見通しを上回っており、国共済と私学共済では下回っている。地共済ではケースⅠ及びケースⅢの将来見通しを下回っており、ケースⅤを上回っている(図表3-A-12(全体版は図表3-2-27)参照)。

図表3-A-12 保険料収入の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	32.6	32.1	32.1	32.0	0.6	0.6	0.6	1.7	1.7	1.9
2 (2020)	32.1	32.5	32.5	32.4	△0.4	△0.4	△0.3	△1.3	△1.3	△1.0
3 (2021)	33.4	32.9	32.9	32.6	0.4	0.4	0.8	1.3	1.3	2.4
4 (2022)	34.1	33.5	33.5	32.7	0.6	0.6	1.4	1.8	1.8	4.1
5 (2023)	35.2	34.3	34.3	32.9	0.9	0.9	2.3	2.7	2.7	6.9

年度	国共済＋地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	46,671	46,492	46,492	46,492	180	180	180	0.4	0.4	0.4
2 (2020)	47,402	46,713	46,713	46,713	689	689	689	1.5	1.5	1.5
3 (2021)	47,493	47,002	47,002	46,839	491	491	654	1.0	1.0	1.4
4 (2022)	47,011	47,549	47,549	46,942	△538	△538	69	△1.1	△1.1	0.1
5 (2023)	47,121	48,458	48,458	47,170	△1,337	△1,337	△49	△2.8	△2.8	△0.1

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	12,901	12,897	12,897	12,897	3	3	3	0.0	0.0	0.0
2 (2020)	12,849	13,017	13,017	13,017	△167	△167	△167	△1.3	△1.3	△1.3
3 (2021)	12,918	13,145	13,145	13,100	△227	△227	△182	△1.7	△1.7	△1.4
4 (2022)	12,814	13,334	13,334	13,164	△520	△520	△350	△3.9	△3.9	△2.7
5 (2023)	12,947	13,613	13,613	13,251	△666	△666	△304	△4.9	△4.9	△2.3

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	33,771	33,594	33,594	33,594	177	177	177	0.5	0.5	0.5
2 (2020)	34,553	33,696	33,696	33,696	857	857	857	2.5	2.5	2.5
3 (2021)	34,575	33,856	33,856	33,739	718	718	835	2.1	2.1	2.5
4 (2022)	34,197	34,215	34,215	33,778	△18	△18	419	△0.1	△0.1	1.2
5 (2023)	34,174	34,844	34,844	33,918	△671	△671	256	△1.9	△1.9	0.8

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	4,951	4,968	4,968	4,968	△17	△17	△17	△0.3	△0.3	△0.3
2 (2020)	5,169	5,202	5,202	5,202	△34	△34	△34	△0.6	△0.6	△0.6
3 (2021)	5,354	5,442	5,442	5,425	△88	△88	△71	△1.6	△1.6	△1.3
4 (2022)	5,536	5,704	5,704	5,636	△168	△168	△100	△2.9	△2.9	△1.8
5 (2023)	5,732	6,006	6,006	5,853	△273	△273	△121	△4.6	△4.6	△2.1

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注2 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。

(7) 国庫・公経済負担

3-A-10

令和5(2023)

年度は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-13(全体版は図表3-2-29)参照)。これは、基礎年金拠出金の実績と将来見通しの乖離が反映されたものである(図表3-A-16(全体版は図表3-2-34)参照)。なお、地共済は確定値ベースではなく決算ベースのため、令和5(2023)年度の実績は基礎年金拠出金が決算ベースで減少したことを受けて大きく減少している。

図表3-A-13 国庫・公経済負担の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	10.0	9.7	9.7	9.7	0.3	0.3	0.3	3.3	3.3	3.3
2 (2020)	9.8	9.8	9.8	9.8	△0.1	△0.1	△0.0	△0.6	△0.6	△0.5
3 (2021)	9.8	9.9	9.9	9.9	△0.1	△0.1	△0.1	△1.5	△1.5	△1.2
4 (2022)	9.7	10.0	10.0	10.0	△0.3	△0.3	△0.2	△2.9	△2.9	△2.2
5 (2023)	9.9	10.1	10.1	10.0	△0.2	△0.2	△0.1	△2.2	△2.2	△0.8

年度	国共済＋地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	10,418	9,936	9,936	9,944	482	482	475	4.8	4.8	4.8
2 (2020)	10,623	10,001	10,001	10,024	622	622	600	6.2	6.2	6.0
3 (2021)	10,632	10,086	10,086	10,125	546	546	507	5.4	5.4	5.0
4 (2022)	10,803	10,204	10,204	10,233	599	599	570	5.9	5.9	5.6
5 (2023)	9,729	10,314	10,313	10,297	△585	△585	△568	△5.7	△5.7	△5.5

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	2,967	2,816	2,816	2,818	151	151	149	5.4	5.4	5.3
2 (2020)	2,939	2,826	2,826	2,833	113	113	106	4.0	4.0	3.7
3 (2021)	2,933	2,841	2,841	2,853	91	91	80	3.2	3.2	2.8
4 (2022)	2,877	2,864	2,863	2,872	14	14	5	0.5	0.5	0.2
5 (2023)	2,867	2,883	2,883	2,879	△16	△16	△13	△0.6	△0.6	△0.4

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	7,451	7,121	7,121	7,126	331	331	326	4.6	4.6	4.6
2 (2020)	7,684	7,175	7,175	7,190	509	509	494	7.1	7.1	6.9
3 (2021)	7,699	7,245	7,245	7,272	455	455	427	6.3	6.3	5.9
4 (2022)	7,926	7,341	7,341	7,361	585	585	565	8.0	8.0	7.7
5 (2023)	6,862	7,431	7,431	7,418	△569	△569	△556	△7.7	△7.7	△7.5

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	1,339	1,259	1,259	1,260	80	80	79	6.4	6.4	6.3
2 (2020)	1,316	1,290	1,290	1,292	26	26	24	2.1	2.1	1.9
3 (2021)	1,330	1,319	1,319	1,322	11	11	7	0.8	0.8	0.5
4 (2022)	1,330	1,348	1,348	1,350	△18	△18	△20	△1.3	△1.3	△1.5
5 (2023)	1,351	1,373	1,373	1,368	△21	△21	△17	△1.6	△1.5	△1.2

注 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

(8) 運用損益

3-A-11 令和5(2023)年度は、全ての実施機関で実績が将来見通しを上回っている。(図表3-A-14(全体版は図表3-2-30)参照)。

図表3-A-14 運用損益の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金							国共済+地共済						
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
元 (2019)	△8.3	2.9	2.9	2.9	△11.1	△11.1	△11.1	△13,445	4,765	4,765	4,765	△18,210	△18,210	△18,210
2 (2020)	37.2	2.9	2.9	2.9	34.3	34.3	34.3	61,912	4,759	4,758	4,759	57,154	57,155	57,154
3 (2021)	10.0	2.9	2.9	2.9	7.1	7.1	7.1	16,890	4,742	4,742	4,741	12,148	12,148	12,149
4 (2022)	2.9	3.0	3.0	2.9	△0.1	△0.1	△0.1	4,874	4,716	4,719	4,711	158	155	163
5 (2023)	45.0	3.1	3.1	2.7	41.9	41.9	42.3	74,495	4,803	4,812	4,184	69,692	69,683	70,311

年度	国共済							地共済						
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
元 (2019)	△3,307	1,225	1,225	1,225	△4,532	△4,532	△4,532	△10,138	3,540	3,540	3,540	△13,678	△13,677	△13,678
2 (2020)	15,096	1,224	1,224	1,224	13,871	13,871	13,872	46,816	3,534	3,533	3,534	43,282	43,283	43,282
3 (2021)	4,308	1,221	1,221	1,220	3,087	3,087	3,088	12,582	3,521	3,521	3,521	9,061	9,062	9,062
4 (2022)	1,234	1,211	1,212	1,209	23	22	25	3,639	3,505	3,506	3,501	134	133	138
5 (2023)	18,879	1,216	1,220	1,060	17,663	17,659	17,819	55,616	3,587	3,592	3,124	52,029	52,024	52,491

年度	私学共済						
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
元 (2019)	△1,066	398	398	398	△1,464	△1,464	△1,464
2 (2020)	5,624	411	411	411	5,213	5,213	5,213
3 (2021)	1,628	425	425	424	1,203	1,202	1,203
4 (2022)	613	439	440	438	174	173	175
5 (2023)	7,472	466	468	405	7,005	7,004	7,067

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注2 国共済の運用損益の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用損益を用いている。

(9) 給付費

3-A-12 令和5(2023)年度は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-15(全体版は図表3-2-31)参照)。これは、受給者数の実績が将来見通しを下回っていることも影響している(図表3-A-10(全体版は図表3-2-25)参照)。

図表3-A-15 給付費の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度		旧厚生年金									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	23.9	24.0	24.0	24.0	△0.1	△0.1	△0.1	△0.6	△0.6	△0.6	
2 (2020)	23.9	24.3	24.3	24.3	△0.4	△0.4	△0.4	△1.7	△1.6	△1.6	
3 (2021)	24.0	24.8	24.8	24.8	△0.9	△0.8	△0.8	△3.5	△3.2	△3.2	
4 (2022)	24.0	25.2	25.0	25.0	△1.2	△1.0	△0.9	△4.6	△3.9	△3.8	
5 (2023)	24.6	25.5	25.1	24.9	△0.9	△0.6	△0.3	△3.5	△2.2	△1.4	

年度		国共済＋地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	44,276	43,649	43,649	43,649	627	627	627	1.4	1.4	1.4	
2 (2020)	44,277	44,255	44,199	44,199	22	78	78	0.0	0.2	0.2	
3 (2021)	44,578	45,741	45,580	45,576	△1,163	△1,001	△997	△2.5	△2.2	△2.2	
4 (2022)	44,796	46,707	46,346	46,215	△1,911	△1,550	△1,419	△4.1	△3.3	△3.1	
5 (2023)	45,159	46,898	46,245	45,825	△1,740	△1,087	△666	△3.7	△2.3	△1.5	

年度		国共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	10,879	10,906	10,906	10,906	△28	△28	△28	△0.3	△0.3	△0.3	
2 (2020)	10,772	10,966	10,953	10,953	△194	△180	△180	△1.8	△1.6	△1.6	
3 (2021)	10,871	11,187	11,149	11,148	△315	△277	△276	△2.8	△2.5	△2.5	
4 (2022)	10,876	11,322	11,237	11,206	△446	△362	△330	△3.9	△3.2	△2.9	
5 (2023)	10,889	11,335	11,183	11,081	△446	△294	△192	△3.9	△2.6	△1.7	

年度		地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	33,397	32,742	32,742	32,742	655	655	655	2.0	2.0	2.0	
2 (2020)	33,505	33,289	33,246	33,246	216	258	258	0.6	0.8	0.8	
3 (2021)	33,707	34,555	34,431	34,428	△848	△724	△721	△2.5	△2.1	△2.1	
4 (2022)	33,920	35,385	35,108	35,009	△1,465	△1,188	△1,089	△4.1	△3.4	△3.1	
5 (2023)	34,270	35,564	35,063	34,744	△1,294	△793	△474	△3.6	△2.3	△1.4	

年度		私学共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	2,848	2,896	2,896	2,896	△48	△48	△48	△1.7	△1.7	△1.7	
2 (2020)	2,892	3,002	2,999	2,999	△110	△106	△106	△3.7	△3.5	△3.5	
3 (2021)	2,952	3,149	3,139	3,138	△197	△187	△186	△6.3	△5.9	△5.9	
4 (2022)	3,006	3,273	3,248	3,239	△267	△243	△234	△8.2	△7.5	△7.2	
5 (2023)	3,076	3,358	3,313	3,283	△282	△237	△207	△8.4	△7.2	△6.3	

注 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

(10) 基礎年金拠出金（確定値ベース）

3-A-13 令和5（2023）年度の基礎年金拠出金算定対象者数は、全ての実施機関において、実績が将来見通しを上回っている（図表3-A-16（全体版は図表3-2-34）参照）。

図表3-A-16 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と令和元（2019）年財政検証における将来見通しとの比較

年度		旧厚生年金									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 元	(西暦) (2019)	百万人 42.8	百万人 42.7	百万人 42.7	百万人 42.7	百万人 0.1	百万人 0.1	百万人 0.2	% 0.3	% 0.3	% 0.4
2	(2020)	42.7	42.6	42.6	42.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4
3	(2021)	42.5	42.4	42.4	42.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.7
4	(2022)	42.6	42.2	42.2	41.9	0.4	0.4	0.7	1.0	1.0	1.6
5	(2023)	42.7	41.9	41.9	41.6	0.8	0.8	1.1	1.9	1.9	2.7

年度		国共済＋地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 元	(西暦) (2019)	千人 4,620	千人 4,512	千人 4,512	千人 4,515	千人 108	千人 108	千人 104	% 2.4	% 2.4	% 2.3
2	(2020)	4,693	4,463	4,463	4,473	230	230	220	5.1	5.1	4.9
3	(2021)	4,690	4,426	4,426	4,444	263	263	246	5.9	5.9	5.5
4	(2022)	4,589	4,393	4,393	4,406	196	196	183	4.5	4.5	4.2
5	(2023)	4,486	4,359	4,359	4,352	127	127	134	2.9	2.9	3.1

年度		国共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 元	(西暦) (2019)	千人 1,315	千人 1,263	千人 1,263	千人 1,264	千人 51	千人 51	千人 50	% 4.1	% 4.1	% 4.0
2	(2020)	1,307	1,247	1,247	1,250	60	60	57	4.8	4.8	4.5
3	(2021)	1,298	1,234	1,234	1,239	64	64	58	5.1	5.1	4.7
4	(2022)	1,276	1,221	1,221	1,225	55	55	51	4.5	4.5	4.2
5	(2023)	1,251	1,208	1,208	1,206	43	43	44	3.6	3.6	3.7

年度		地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 元	(西暦) (2019)	千人 3,305	千人 3,249	千人 3,249	千人 3,251	千人 56	千人 56	千人 54	% 1.7	% 1.7	% 1.7
2	(2020)	3,386	3,216	3,216	3,223	170	170	163	5.3	5.3	5.1
3	(2021)	3,392	3,192	3,192	3,204	200	200	188	6.3	6.3	5.9
4	(2022)	3,313	3,172	3,172	3,181	141	141	132	4.4	4.4	4.2
5	(2023)	3,235	3,151	3,151	3,146	84	84	89	2.7	2.7	2.8

年度		私学共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 元	(西暦) (2019)	千人 586	千人 570	千人 570	千人 570	千人 16	千人 16	千人 16	% 2.8	% 2.8	% 2.7
2	(2020)	591	574	574	575	17	17	16	3.0	3.0	2.8
3	(2021)	594	577	577	579	16	16	15	2.8	2.8	2.5
4	(2022)	595	579	579	580	16	16	15	2.7	2.7	2.5
5	(2023)	595	579	579	577	16	16	17	2.7	2.7	3.0

第3章◆財政検証結果との比較

3-A-14 令和5(2023)年度の基礎年金拠出金は、全ての実施機関において実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-17(全体版は図表3-2-35)参照)。これは、基礎年金拠出金算定対象者数の実績が将来見通しを上回る影響よりも、基礎年金拠出金単価の実績が将来見通しを下回る影響の方が大きいことによる(図表3-A-16(全体版は図表3-2-34)参照)。

図表3-A-17 基礎年金拠出金(特別国庫負担分除く)の実績(確定値ベース)と
令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	18.5	18.6	18.6	18.6	△0.1	△0.1	△0.1	△0.4	△0.4	△0.4
2 (2020)	18.7	18.8	18.8	18.8	△0.1	△0.1	△0.1	△0.6	△0.6	△0.5
3 (2021)	18.8	19.1	19.1	19.0	△0.3	△0.3	△0.2	△1.5	△1.5	△1.2
4 (2022)	18.8	19.4	19.4	19.2	△0.6	△0.6	△0.4	△2.9	△2.9	△2.2
5 (2023)	19.2	19.6	19.6	19.3	△0.4	△0.4	△0.1	△2.2	△2.2	△0.7

年度	国共済＋地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	19,924	19,604	19,604	19,618	320	320	306	1.6	1.6	1.6
2 (2020)	20,594	19,744	19,744	19,789	850	850	805	4.3	4.3	4.1
3 (2021)	20,727	19,924	19,924	20,001	803	803	726	4.0	4.0	3.6
4 (2022)	20,260	20,170	20,170	20,228	90	90	33	0.4	0.4	0.2
5 (2023)	20,155	20,398	20,398	20,365	△242	△242	△209	△1.2	△1.2	△1.0

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	5,670	5,489	5,489	5,493	181	181	176	3.3	3.3	3.2
2 (2020)	5,736	5,518	5,518	5,531	218	218	205	4.0	4.0	3.7
3 (2021)	5,735	5,554	5,554	5,577	180	180	158	3.2	3.2	2.8
4 (2022)	5,634	5,606	5,606	5,624	28	28	10	0.5	0.5	0.2
5 (2023)	5,619	5,651	5,651	5,645	△32	△32	△26	△0.6	△0.6	△0.5

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	14,254	14,115	14,115	14,125	139	139	129	1.0	1.0	0.9
2 (2020)	14,858	14,226	14,226	14,258	632	632	600	4.4	4.4	4.2
3 (2021)	14,992	14,370	14,370	14,424	622	622	568	4.3	4.3	3.9
4 (2022)	14,627	14,564	14,564	14,604	62	62	23	0.4	0.4	0.2
5 (2023)	14,536	14,746	14,746	14,719	△211	△211	△184	△1.4	△1.4	△1.2

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	2,527	2,476	2,476	2,478	50	50	49	2.0	2.0	2.0
2 (2020)	2,594	2,540	2,540	2,544	54	54	50	2.1	2.1	2.0
3 (2021)	2,623	2,599	2,599	2,606	25	25	17	1.0	1.0	0.7
4 (2022)	2,625	2,658	2,658	2,663	△33	△33	△37	△1.2	△1.2	△1.4
5 (2023)	2,671	2,710	2,710	2,701	△38	△38	△29	△1.4	△1.4	△1.1

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。

(11) 厚生年金拠出金及び厚生年金交付金（確定値ベース）

3-A-15 図表 3-A-18 は厚生年金拠出金について、図表 3-A-19 は厚生年金交付金について、実績（確定値ベース）を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。

令和5(2023)年度の厚生年金拠出金は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている。同様に、厚生年金交付金についても、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている。

図表 3-A-18 厚生年金拠出金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	国共済＋地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	41,751	41,678	41,736	41,669	72	14	81	0.2	0.0	0.2
2 (2020)	41,854	42,103	42,109	42,090	△249	△256	△237	△0.6	△0.6	△0.6
3 (2021)	41,819	43,162	43,073	43,101	△1,342	△1,254	△1,281	△3.1	△2.9	△3.0
4 (2022)	41,472	43,852	43,584	43,549	△2,380	△2,112	△2,077	△5.4	△4.8	△4.8
5 (2023)	41,375	44,048	43,519	43,271	△2,674	△2,144	△1,897	△6.1	△4.9	△4.4

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	10,643	10,815	10,821	10,817	△172	△178	△175	△1.6	△1.6	△1.6
2 (2020)	10,598	10,907	10,900	10,910	△309	△301	△312	△2.8	△2.8	△2.9
3 (2021)	10,567	11,130	11,099	11,122	△563	△531	△555	△5.1	△4.8	△5.0
4 (2022)	10,428	11,276	11,199	11,208	△848	△771	△780	△7.5	△6.9	△7.0
5 (2023)	10,425	11,321	11,178	11,134	△896	△753	△710	△7.9	△6.7	△6.4

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	31,108	30,863	30,916	30,852	244	192	256	0.8	0.6	0.8
2 (2020)	31,255	31,196	31,210	31,181	60	46	75	0.2	0.1	0.2
3 (2021)	31,252	32,032	31,975	31,979	△779	△722	△726	△2.4	△2.3	△2.3
4 (2022)	31,044	32,576	32,385	32,341	△1,532	△1,341	△1,297	△4.7	△4.1	△4.0
5 (2023)	30,950	32,728	32,341	32,137	△1,778	△1,391	△1,187	△5.4	△4.3	△3.7

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	3,237	3,370	3,363	3,375	△133	△126	△138	△3.9	△3.7	△4.1
2 (2020)	3,384	3,524	3,512	3,531	△140	△129	△147	△4.0	△3.7	△4.2
3 (2021)	3,434	3,727	3,707	3,733	△293	△273	△299	△7.9	△7.4	△8.0
4 (2022)	3,554	3,907	3,870	3,895	△353	△316	△340	△9.0	△8.2	△8.7
5 (2023)	3,639	4,056	3,995	4,002	△417	△356	△363	△10.3	△8.9	△9.1

図表3-A-19 厚生年金交付金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	国共済＋地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	44,285	43,583	43,583	43,583	702	702	702	1.6	1.6	1.6
2 (2020)	44,198	44,195	44,139	44,139	3	59	59	0.0	0.1	0.1
3 (2021)	44,596	45,686	45,524	45,520	△1,089	△928	△924	△2.4	△2.0	△2.0
4 (2022)	45,006	46,656	46,295	46,164	△1,650	△1,289	△1,158	△3.5	△2.8	△2.5
5 (2023)	45,238	46,852	46,199	45,779	△1,614	△961	△542	△3.4	△2.1	△1.2

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	10,820	10,854	10,854	10,854	△34	△34	△34	△0.3	△0.3	△0.3
2 (2020)	10,772	10,917	10,904	10,904	△145	△132	△132	△1.3	△1.2	△1.2
3 (2021)	10,799	11,142	11,104	11,103	△343	△305	△304	△3.1	△2.7	△2.7
4 (2022)	10,803	11,280	11,196	11,164	△477	△393	△361	△4.2	△3.5	△3.2
5 (2023)	10,819	11,296	11,145	11,044	△477	△326	△225	△4.2	△2.9	△2.0

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	33,465	32,729	32,729	32,729	737	737	737	2.3	2.3	2.3
2 (2020)	33,425	33,277	33,235	33,235	148	191	191	0.4	0.6	0.6
3 (2021)	33,797	34,544	34,420	34,418	△747	△623	△620	△2.2	△1.8	△1.8
4 (2022)	34,202	35,376	35,099	35,000	△1,173	△896	△797	△3.3	△2.6	△2.3
5 (2023)	34,419	35,555	35,054	34,736	△1,136	△635	△317	△3.2	△1.8	△0.9

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	2,836	2,884	2,884	2,884	△48	△48	△48	△1.7	△1.7	△1.7
2 (2020)	2,882	2,991	2,987	2,987	△110	△106	△106	△3.7	△3.5	△3.5
3 (2021)	2,942	3,139	3,128	3,128	△197	△186	△186	△6.3	△6.0	△5.9
4 (2022)	2,997	3,263	3,239	3,230	△266	△242	△233	△8.2	△7.5	△7.2
5 (2023)	3,068	3,349	3,304	3,274	△281	△236	△206	△8.4	△7.2	△6.3

(12) 実質的な支出

3-A-16 令和5(2023)年度は、全ての実施機関において、実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-20(全体版は図表3-2-37)参照)。

図表3-A-20 実質的な支出の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	43.2	42.7	42.7	42.7	0.5	0.5	0.5	1.2	1.2	1.2
2 (2020)	42.8	43.3	43.3	43.3	△0.5	△0.5	△0.5	△1.2	△1.1	△1.1
3 (2021)	43.0	44.1	44.0	44.0	△1.1	△1.0	△1.0	△2.5	△2.3	△2.3
4 (2022)	43.1	44.8	44.6	44.4	△1.6	△1.5	△1.3	△3.7	△3.3	△2.9
5 (2023)	44.1	45.3	45.0	44.4	△1.2	△0.8	△0.3	△2.6	△1.9	△0.8

年度	国共済＋地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	62,542	61,348	61,406	61,353	1,194	1,136	1,189	1.9	1.8	1.9
2 (2020)	62,525	61,907	61,914	61,940	618	612	586	1.0	1.0	0.9
3 (2021)	62,528	63,142	63,053	63,157	△613	△524	△629	△1.0	△0.8	△1.0
4 (2022)	61,522	64,073	63,805	63,827	△2,551	△2,283	△2,305	△4.0	△3.6	△3.6
5 (2023)	61,451	64,493	63,963	63,682	△3,042	△2,512	△2,231	△4.7	△3.9	△3.5

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	17,449	16,906	16,912	16,913	542	536	536	3.2	3.2	3.2
2 (2020)	16,865	17,111	17,102	17,125	△246	△237	△260	△1.4	△1.4	△1.5
3 (2021)	16,535	17,491	17,456	17,502	△956	△921	△967	△5.5	△5.3	△5.5
4 (2022)	16,658	18,266	18,155	18,151	△1,609	△1,498	△1,493	△8.8	△8.2	△8.2
5 (2023)	18,332	19,487	19,300	19,214	△1,155	△968	△882	△5.9	△5.0	△4.6

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	45,093	44,441	44,494	44,440	651	599	653	1.5	1.3	1.5
2 (2020)	45,661	44,797	44,812	44,814	864	849	846	1.9	1.9	1.9
3 (2021)	45,993	45,650	45,597	45,655	343	396	338	0.8	0.9	0.7
4 (2022)	44,865	45,807	45,650	45,677	△942	△785	△812	△2.1	△1.7	△1.8
5 (2023)	43,119	45,006	44,663	44,468	△1,887	△1,544	△1,349	△4.2	△3.5	△3.0

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	5,838	5,858	5,851	5,865	△20	△13	△27	△0.3	△0.2	△0.5
2 (2020)	5,989	6,075	6,063	6,087	△87	△75	△98	△1.4	△1.2	△1.6
3 (2021)	6,067	6,336	6,316	6,350	△269	△249	△283	△4.3	△3.9	△4.5
4 (2022)	6,189	6,575	6,538	6,567	△386	△350	△378	△5.9	△5.3	△5.8
5 (2023)	6,318	6,774	6,713	6,712	△456	△395	△393	△6.7	△5.9	△5.9

注 令和2(2020)年度より実績における基礎年金拠出金等は確定値ベースで算出している。

(13) 積立金

3-A-17 令和5(2023)年度末は、全ての実施機関において実績が将来見通しを上回っている(図表3-A-21(全体版は図表3-2-38)参照)。

図表3-A-21 積立金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度末	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	161.6	171.2	171.2	171.2	△9.6	△9.6	△9.6	△5.6	△5.6	△5.6
2 (2020)	197.7	173.1	173.1	172.9	24.6	24.6	24.8	14.2	14.2	14.3
3 (2021)	207.7	174.6	174.7	174.2	33.1	33.0	33.5	19.0	18.9	19.2
4 (2022)	211.2	176.2	176.5	175.4	35.0	34.7	35.9	19.9	19.7	20.4
5 (2023)	257.0	178.2	178.9	176.3	78.8	78.1	80.7	44.2	43.7	45.8

年度末	国共済＋地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	266,544	282,560	282,501	282,562	△16,015	△15,957	△16,017	△5.7	△5.6	△5.7
2 (2020)	325,978	282,024	281,958	282,016	43,954	44,021	43,962	15.6	15.6	15.6
3 (2021)	338,386	280,612	280,634	280,463	57,774	57,752	57,923	20.6	20.6	20.7
4 (2022)	339,446	278,908	279,201	278,422	60,538	60,245	61,024	21.7	21.6	21.9
5 (2023)	409,324	277,889	278,721	276,291	131,435	130,603	133,033	47.3	46.9	48.1

年度末	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	67,805	72,677	72,671	72,673	△4,872	△4,866	△4,867	△6.7	△6.7	△6.7
2 (2020)	82,118	72,596	72,599	72,584	9,521	9,519	9,534	13.1	13.1	13.1
3 (2021)	85,718	72,275	72,314	72,218	13,443	13,405	13,501	18.6	18.5	18.7
4 (2022)	85,962	71,380	71,531	71,275	14,581	14,431	14,686	20.4	20.2	20.6
5 (2023)	102,305	69,568	69,910	69,214	32,736	32,395	33,090	47.1	46.3	47.8

年度末	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	198,739	209,882	209,830	209,889	△11,144	△11,091	△11,150	△5.3	△5.3	△5.3
2 (2020)	243,861	209,428	209,359	209,433	34,433	34,502	34,428	16.4	16.5	16.4
3 (2021)	252,668	208,336	208,321	208,246	44,331	44,347	44,422	21.3	21.3	21.3
4 (2022)	253,484	207,527	207,670	207,146	45,957	45,814	46,338	22.1	22.1	22.4
5 (2023)	307,019	208,321	208,811	207,076	98,699	98,208	99,943	47.4	47.0	48.3

年度末	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	22,249	23,979	23,986	23,973	△1,730	△1,737	△1,724	△7.2	△7.2	△7.2
2 (2020)	28,348	24,785	24,804	24,769	3,563	3,544	3,579	14.4	14.3	14.4
3 (2021)	30,573	25,612	25,652	25,569	4,961	4,921	5,003	19.4	19.2	19.6
4 (2022)	31,839	26,505	26,583	26,404	5,335	5,257	5,435	20.1	19.8	20.6
5 (2023)	40,052	27,553	27,693	27,296	12,500	12,359	12,756	45.4	44.6	46.7

注1 国共済の積立金の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の積立金を用いている。

注2 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

(14) 年金扶養比率

3-A-18 令和5(2023)年度の年金扶養比率は、国共済以外の実施機関において実績が将来見通しを上回っており、国共済は実績と将来見通しがほぼ同水準である(図表3-A-22(全体版は図表3-3-1)参照)。

図表3-A-22 年金扶養比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	旧厚生年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)						%	%	
	元(2019)	2.63	2.67	2.67	△0.04	△0.04	△1.6	△1.4	
	2(2020)	2.63	2.65	2.64	△0.02	△0.01	△0.8	△0.3	
	3(2021)	2.62	2.62	2.59	0.00	0.03	0.1	1.1	
	4(2022)	2.64	2.62	2.58	0.02	0.05	0.7	2.1	
	5(2023)	2.69	2.62	2.57	0.08	0.12	2.9	4.8	
被保険者数 (X)	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	元(2019)	40.5	39.9	39.8	0.6	0.7	1.6	1.8	
	2(2020)	40.7	39.9	39.7	0.8	0.9	1.9	2.4	
	3(2021)	40.9	39.9	39.6	0.9	1.3	2.4	3.3	
	4(2022)	41.5	39.9	39.3	1.6	2.1	4.0	5.4	
	5(2023)	42.2	39.8	39.1	2.4	3.1	6.0	7.9	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	元(2019)	15.4	14.9	14.9	0.5	0.5	3.3	3.3	
	2(2020)	15.5	15.1	15.1	0.4	0.4	2.7	2.6	
	3(2021)	15.6	15.2	15.3	0.3	0.3	2.2	2.2	
	4(2022)	15.7	15.2	15.2	0.5	0.5	3.3	3.2	
	5(2023)	15.7	15.2	15.2	0.5	0.5	3.0	3.0	
	年度	国共済＋地共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)						%	%	
	元(2019)	1.47	1.50	1.50	△0.02	△0.02	△1.5	△1.5	
	2(2020)	1.54	1.49	1.49	0.05	0.05	3.2	3.2	
	3(2021)	1.55	1.46	1.46	0.09	0.09	6.3	6.3	
	4(2022)	1.54	1.46	1.46	0.07	0.07	5.0	5.0	
	5(2023)	1.53	1.48	1.48	0.05	0.05	3.6	3.6	
被保険者数 (X)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	3,937	3,897	3,897	40	40	1.0	1.0	
	2(2020)	4,080	3,884	3,884	196	196	5.0	5.0	
	3(2021)	4,127	3,868	3,868	258	258	6.7	6.7	
	4(2022)	4,074	3,852	3,852	222	222	5.8	5.8	
	5(2023)	4,018	3,835	3,835	183	183	4.8	4.8	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	2,670	2,604	2,604	66	66	2.5	2.5	
	2(2020)	2,650	2,603	2,603	47	47	1.8	1.8	
	3(2021)	2,660	2,651	2,651	10	10	0.4	0.4	
	4(2022)	2,649	2,631	2,631	18	18	0.7	0.7	
	5(2023)	2,625	2,596	2,596	29	29	1.1	1.1	
	年度	国共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)						%	%	
	元(2019)	1.67	1.69	1.69	△0.02	△0.02	△1.1	△1.1	
	2(2020)	1.71	1.71	1.71	△0.00	△0.00	△0.1	△0.1	
	3(2021)	1.73	1.70	1.70	0.02	0.02	1.4	1.4	
	4(2022)	1.75	1.73	1.73	0.02	0.02	0.9	0.9	
	5(2023)	1.76	1.76	1.76	△0.00	△0.00	△0.1	△0.1	
被保険者数 (X)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	1,075	1,065	1,065	10	10	0.9	0.9	
	2(2020)	1,083	1,062	1,062	22	22	2.1	2.1	
	3(2021)	1,087	1,057	1,057	30	30	2.8	2.8	
	4(2022)	1,082	1,053	1,053	29	29	2.8	2.8	
	5(2023)	1,075	1,048	1,048	27	27	2.5	2.5	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	644	632	632	13	13	2.0	2.0	
	2(2020)	635	622	622	13	13	2.1	2.1	
	3(2021)	629	621	621	8	8	1.3	1.3	
	4(2022)	620	609	609	11	11	1.8	1.8	
	5(2023)	612	596	596	16	16	2.7	2.7	

図表3-A-22 年金扶養比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較(続き)

	年度	地共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)						%	%
	元(2019)	1.41	1.44	1.44	△0.02	△0.02	△1.6	△1.6
	2(2020)	1.49	1.42	1.42	0.06	0.06	4.4	4.4
	3(2021)	1.50	1.39	1.39	0.11	0.11	8.1	8.1
	4(2022)	1.47	1.38	1.38	0.09	0.09	6.5	6.5
	5(2023)	1.46	1.39	1.39	0.07	0.07	5.0	5.0
被保険者数 (X)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	2,862	2,832	2,832	30	30	1.1	1.1
	2(2020)	2,996	2,822	2,822	174	174	6.2	6.2
	3(2021)	3,040	2,811	2,811	229	229	8.1	8.1
	4(2022)	2,991	2,799	2,799	192	192	6.9	6.9
	5(2023)	2,943	2,787	2,787	157	157	5.6	5.6
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	2,025	1,972	1,972	53	53	2.7	2.7
	2(2020)	2,015	1,981	1,981	34	34	1.7	1.7
	3(2021)	2,031	2,029	2,029	1	1	0.1	0.1
	4(2022)	2,029	2,022	2,022	6	6	0.3	0.3
	5(2023)	2,013	2,001	2,001	13	13	0.6	0.6
	年度	私学共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)						%	%
	元(2019)	4.34	4.23	4.23	0.11	0.11	2.6	2.6
	2(2020)	4.36	4.17	4.17	0.19	0.19	4.6	4.6
	3(2021)	4.34	4.06	4.06	0.28	0.28	6.8	6.8
	4(2022)	4.34	4.03	4.03	0.32	0.32	7.8	7.8
	5(2023)	4.35	4.01	4.01	0.35	0.35	8.6	8.6
被保険者数 (X)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	572	565	565	7	7	1.2	1.2
	2(2020)	582	572	572	10	10	1.7	1.7
	3(2021)	589	577	577	12	12	2.1	2.1
	4(2022)	596	581	581	15	15	2.6	2.6
	5(2023)	603	583	583	20	20	3.4	3.4
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	132	133	133	△2	△2	△1.3	△1.3
	2(2020)	134	137	137	△4	△4	△2.7	△2.7
	3(2021)	136	142	142	△6	△6	△4.4	△4.4
	4(2022)	137	144	144	△7	△7	△4.9	△4.9
	5(2023)	138	146	146	△7	△7	△4.9	△4.9

(15) 積立比率

3-A-19 令和5(2023)年度の積立比率は、全ての実施機関において実績が将来見通しを上回っている(図表3-A-23(全体版は図表3-3-6)参照)。

図表3-A-23 積立比率(時価ベース)の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	旧厚生年金									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)								%	%	%
	元(2019)	5.1	5.1	5.1	5.1	△0.0	△0.0	△0.0	△0.6	△0.6	△0.6
	2(2020)	4.9	5.1	5.1	5.1	△0.2	△0.2	△0.2	△4.4	△4.5	△4.4
	3(2021)	6.0	5.1	5.1	5.1	0.9	0.9	0.9	17.6	17.2	17.3
	4(2022)	6.2	5.0	5.1	5.1	1.2	1.2	1.2	23.8	23.1	23.0
	5(2023)	6.2	5.0	5.1	5.1	1.2	1.1	1.1	23.3	21.8	21.4
総合費用 (X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	33.2	33.0	33.0	33.0	0.2	0.2	0.2	0.6	0.6	0.6
	2(2020)	33.1	33.5	33.5	33.5	△0.4	△0.4	△0.4	△1.3	△1.2	△1.2
	3(2021)	33.2	34.2	34.1	34.1	△1.0	△0.9	△0.9	△2.8	△2.6	△2.5
	4(2022)	33.4	34.7	34.5	34.4	△1.4	△1.2	△1.0	△3.9	△3.4	△3.0
	5(2023)	34.2	35.2	34.8	34.5	△1.0	△0.6	△0.3	△2.7	△1.8	△0.8
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	169.3	169.4	169.4	169.4	△0.1	△0.1	△0.1	△0.0	△0.0	△0.0
	2(2020)	161.6	171.2	171.2	171.2	△9.6	△9.6	△9.6	△5.6	△5.6	△5.6
	3(2021)	197.7	173.1	173.1	172.9	24.6	24.6	24.8	14.2	14.2	14.3
	4(2022)	207.7	174.6	174.7	174.2	33.1	33.0	33.5	19.0	18.9	19.2
	5(2023)	211.2	176.2	176.5	175.4	35.0	34.7	35.9	19.9	19.7	20.4

	年度	国共済＋地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)								%	%	%
	元(2019)	5.5	5.5	5.5	5.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.4	△0.3	△0.4
	2(2020)	5.1	5.4	5.4	5.4	△0.3	△0.3	△0.3	△5.7	△5.6	△5.6
	3(2021)	6.3	5.3	5.3	5.3	1.0	1.0	1.0	18.2	18.0	18.1
	4(2022)	6.7	5.2	5.2	5.2	1.5	1.4	1.4	28.1	27.4	27.5
	5(2023)	6.6	5.1	5.2	5.2	1.4	1.4	1.3	27.5	26.1	25.8
総合費用 (X)	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	元(2019)	52,123	51,411	51,469	51,409	712	654	714	1.4	1.3	1.4
	2(2020)	51,902	51,906	51,913	51,916	△4	△11	△14	△0.0	△0.0	△0.0
	3(2021)	51,897	53,056	52,967	53,032	△1,159	△1,070	△1,136	△2.2	△2.0	△2.1
	4(2022)	50,719	53,869	53,601	53,594	△3,150	△2,882	△2,875	△5.8	△5.4	△5.4
	5(2023)	51,722	54,179	53,649	53,385	△2,457	△1,927	△1,663	△4.5	△3.6	△3.1
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	元(2019)	285,516	282,815	282,815	282,815	2,701	2,701	2,701	1.0	1.0	1.0
	2(2020)	266,544	282,560	282,501	282,562	△16,015	△15,957	△16,017	△5.7	△5.6	△5.7
	3(2021)	325,978	282,024	281,958	282,016	43,954	44,021	43,962	15.6	15.6	15.6
	4(2022)	338,386	280,612	280,634	280,463	57,774	57,752	57,923	20.6	20.6	20.7
	5(2023)	339,446	278,908	279,201	278,422	60,538	60,245	61,024	21.7	21.6	21.9

	年度	国共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)								%	%	%
	元(2019)	5.0	5.2	5.2	5.2	△0.1	△0.1	△0.1	△2.7	△2.6	△2.6
	2(2020)	4.9	5.1	5.1	5.1	△0.2	△0.2	△0.2	△4.3	△4.4	△4.2
	3(2021)	6.0	5.0	5.0	5.0	1.1	1.1	1.1	21.8	21.5	21.8
	4(2022)	6.2	4.7	4.7	4.7	1.5	1.5	1.5	32.6	31.5	31.6
	5(2023)	5.6	4.3	4.4	4.4	1.3	1.2	1.2	29.3	27.6	27.4
総合費用 (X)	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	元(2019)	14,482	14,090	14,096	14,095	391	385	387	2.8	2.7	2.7
	2(2020)	13,926	14,284	14,276	14,292	△358	△350	△366	△2.5	△2.5	△2.6
	3(2021)	13,603	14,650	14,615	14,649	△1,047	△1,012	△1,046	△7.1	△6.9	△7.1
	4(2022)	13,780	15,403	15,292	15,278	△1,622	△1,512	△1,498	△10.5	△9.9	△9.8
	5(2023)	15,465	16,604	16,417	16,335	△1,139	△952	△870	△6.9	△5.8	△5.3
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	元(2019)	72,709	72,683	72,683	72,683	26	26	26	0.0	0.0	0.0
	2(2020)	67,805	72,677	72,671	72,673	△4,872	△4,866	△4,867	△6.7	△6.7	△6.7
	3(2021)	82,118	72,596	72,599	72,584	9,521	9,519	9,534	13.1	13.1	13.1
	4(2022)	85,718	72,275	72,314	72,218	13,443	13,405	13,501	18.6	18.5	18.7
	5(2023)	85,962	71,380	71,531	71,275	14,581	14,431	14,686	20.4	20.2	20.6

図表3-A-23 積立比率（時価ベース）の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較（続き）

	年度	地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)								%	%	%
	元(2019)	5.7	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.4
	2(2020)	5.2	5.6	5.6	5.6	△0.3	△0.3	△0.3	△6.2	△6.1	△6.2
	3(2021)	6.4	5.5	5.5	5.5	0.9	0.9	0.9	16.8	16.7	16.7
	4(2022)	6.8	5.4	5.4	5.4	1.4	1.4	1.4	26.3	25.8	25.9
	5(2023)	7.0	5.5	5.6	5.6	1.5	1.4	1.4	26.6	25.3	25.0
総合費用 (X)	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	元(2019)	37,642	37,321	37,373	37,314	321	269	327	0.9	0.7	0.9
	2(2020)	37,977	37,622	37,637	37,624	354	339	353	0.9	0.9	0.9
	3(2021)	38,294	38,406	38,352	38,383	△112	△58	△89	△0.3	△0.2	△0.2
	4(2022)	36,939	38,466	38,309	38,316	△1,527	△1,370	△1,377	△4.0	△3.6	△3.6
	5(2023)	36,257	37,575	37,232	37,050	△1,318	△975	△793	△3.5	△2.6	△2.1
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	元(2019)	212,807	210,133	210,133	210,133	2,675	2,675	2,675	1.3	1.3	1.3
	2(2020)	198,739	209,882	209,830	209,889	△11,144	△11,091	△11,150	△5.3	△5.3	△5.3
	3(2021)	243,861	209,428	209,359	209,433	34,433	34,502	34,428	16.4	16.5	16.4
	4(2022)	252,668	208,336	208,321	208,246	44,331	44,347	44,422	21.3	21.3	21.3
	5(2023)	253,484	207,527	207,670	207,146	45,957	45,814	46,338	22.1	22.1	22.4
	年度	私学共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①－②			割合 (①－②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)								%	%	%
	元(2019)	5.1	5.1	5.1	5.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.5	0.8
	2(2020)	4.8	5.0	5.0	5.0	△0.2	△0.3	△0.2	△5.0	△5.2	△4.8
	3(2021)	6.0	4.9	5.0	4.9	1.0	1.0	1.1	21.1	20.6	21.5
	4(2022)	6.3	4.9	4.9	4.9	1.4	1.4	1.4	28.4	27.3	28.4
	5(2023)	6.4	4.9	5.0	4.9	1.5	1.4	1.5	30.6	28.8	29.7
総合費用 (X)	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	元(2019)	4,499	4,599	4,592	4,606	△100	△93	△107	△2.2	△2.0	△2.3
	2(2020)	4,672	4,785	4,773	4,794	△113	△101	△122	△2.4	△2.1	△2.5
	3(2021)	4,737	5,018	4,997	5,027	△280	△260	△290	△5.6	△5.2	△5.8
	4(2022)	4,859	5,227	5,191	5,217	△368	△332	△358	△7.0	△6.4	△6.9
	5(2023)	4,967	5,402	5,341	5,344	△435	△374	△376	△8.0	△7.0	△7.0
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	元(2019)	22,878	23,234	23,234	23,234	△356	△356	△356	△1.5	△1.5	△1.5
	2(2020)	22,249	23,979	23,986	23,973	△1,730	△1,737	△1,724	△7.2	△7.2	△7.2
	3(2021)	28,348	24,785	24,804	24,769	3,563	3,544	3,579	14.4	14.3	14.4
	4(2022)	30,573	25,612	25,652	25,569	4,961	4,921	5,003	19.4	19.2	19.6
	5(2023)	31,839	26,505	26,583	26,404	5,335	5,257	5,435	20.1	19.8	20.6

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。